

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月29日

【計算期間】 第5期中（自 2022年12月31日 至 2023年6月30日）

【ファンド名】 グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
（Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund）

【発行者名】 U B S オコーナー・エルエルシー  
（UBS O' Connor LLC）

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ディレクター  
ジェニファー・エーデルハイト  
（Jennifer Edelheit, Executive Director）  
エグゼクティブ・ディレクター  
コナー・ビー・バーク  
（Connor B. Burke, Executive Director）

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 イリノイ州60606、シカゴ、ノース・ワッカー・  
ドライブ1番  
（One North Wacker Drive, Chicago, IL 60606, U.S.A.）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健  
同 飯 村 尚 久

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

# 1【ファンドの運用状況】

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド（Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund）（以下「ファンド」という。）の運用状況は、次の通りである。

運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

## （１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2023年7月末日現在）

資産の種類	国 名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
普通株式	アメリカ合衆国	189,763,214	68.00
	デンマーク	4,001,631	1.43
	日本	3,086,424	1.11
	オランダ	268,098	0.10
	ドイツ	114,538	0.04
	スウェーデン	- 24,300	- 0.01
	イタリア	- 65,736	- 0.02
	小計	197,143,869	70.65
社債	アメリカ合衆国	12,465,240	4.47
	ルクセンブルグ	257,954	0.09
	カナダ	- 1,259,314	- 0.45
	小計	11,463,879	4.11
米国預託証券	アメリカ合衆国	2,683,775	0.96
株式オプション	アメリカ合衆国	1,212,284	0.43
転換社債	アメリカ合衆国	894,039	0.32
SPAC ユニット （普通株式およびワラントの 組合せ）	アメリカ合衆国	468,884	0.17
持分権	ドイツ	338,060	0.12
新株引受権	アメリカ合衆国	217,217	0.08
	カナダ	14,536	0.01
	ドイツ	6	0.00
	小計	231,759	0.08
未公開株	アメリカ合衆国	178,526	0.06
優先株式	アメリカ合衆国	51,698	0.02
公債	アメリカ合衆国	18,849	0.01
権利	アメリカ合衆国	511	0.00

株式スワップ	アメリカ合衆国	86,660	0.03
	イギリス	18,056	0.01
	アイルランド	10,910	0.00
	バミューダ	2,636	0.00
	フランス	- 1	0.00
	ドイツ	- 5,535	0.00
	スペイン	- 13,326	0.00
	オーストラリア	- 188,321	- 0.07
	小計	- 88,922	- 0.03
外国為替先渡取引	日本	61,091,451	21.89
	アメリカ合衆国	- 62,336,492	- 22.34
	小計	- 1,245,041	- 0.45
上場投資信託	アメリカ合衆国	- 2,218,346	- 0.79
小計		211,133,824	75.66
現金・その他の資産（負債控除後）		67,919,448	24.34
合計 （純資産総額）		279,053,272 （約39,338百万円）	100.00

（注１）「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2023年7月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、ファンド証券はそれぞれ米ドル建および円建のため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り米ドルまたは円をもって行う。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

## 投資資産

### （ ）投資有価証券の主要銘柄

（2023年7月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	業種	利率 (%)	満期 (年/月/日)	数量/額面	取得金額（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率(%)
								単価	金額	単価	金額	
1	ACTIVISION BLIZZARD INC	アメリカ合衆国	普通株式	ソフトウェア	-	-	424,612	86.64	36,789,467	92.76	39,387,009	14.11
2	HORIZON THERAPEUTICS PLC	アメリカ合衆国	普通株式	バイオテクノロジー	-	-	253,554	112.32	28,479,947	100.27	25,423,860	9.11
3	SEAGEN INC	アメリカ合衆国	普通株式	バイオテクノロジー	-	-	108,247	199.31	21,574,755	191.78	20,759,610	7.44
4	UNIVAR SOLUTIONS INC	アメリカ合衆国	普通株式	卸売流通	-	-	382,067	34.92	13,342,299	36.14	13,807,901	4.95
5	VMWARE INC-CLASS A	アメリカ合衆国	普通株式	ソフトウェア	-	-	68,369	120.74	8,255,082	157.63	10,777,005	3.86
6	SYNEOS HEALTH INC	アメリカ合衆国	普通株式	ヘルスケア・サービス	-	-	248,962	41.79	10,403,038	42.41	10,558,478	3.78
7	NATIONAL INSTRUMENTS CORP	アメリカ合衆国	普通株式	電子機器	-	-	177,660	56.99	10,125,563	59.00	10,481,940	3.76
8	FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	アメリカ合衆国	普通株式	各種金融サービス	-	-	162,481	51.73	8,404,964	52.33	8,502,631	3.05
9	PDC ENERGY INC	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	106,691	70.34	7,505,104	75.89	8,096,780	2.90
10	PDC ENERGY INC	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	99,767	70.97	7,080,636	75.89	7,571,318	2.71

11	VALVOLINE INC 4.250% 02/15/30 SR:144A	アメリカ 合衆国	社債	化学	4.250	2030/ 2 /15	7,440,000	0.98	7,270,236	0.98	7,325,796	2.63
12	DICE THERAPEUTICS INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	バイオ テクノロジー	-	-	116,225	46.63	5,419,214	47.00	5,462,575	1.96
13	CHR HANSEN HOLDING A/S	デンマ ーク	普通 株式	化学	-	-	71,062	75.47	5,362,902	75.55	5,368,947	1.92
14	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ 合衆国	普通 株式	医薬品	-	-	29,610	172.02	5,093,571	167.53	4,960,563	1.78
15	TRITON INTERNATIONAL LTD	アメリカ 合衆国	普通 株式	商業 サービス	-	-	58,520	83.41	4,881,049	84.31	4,933,821	1.77
16	ATLAS COPCO AB-B SHS	スウェ ーデン	普通 株式	各種機械	-	-	336,483	11.46	3,855,173	12.35	4,154,170	1.49
17	SIMCORP A/S	デンマ ーク	普通 株式	ソフトウェア	-	-	38,369	106.45	4,084,484	107.35	4,119,033	1.48
18	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	スウェ ーデン	普通 株式	証券会社	-	-	142,594	30.77	4,387,297	28.39	4,047,872	1.45
19	AABA_ESCROW	アメリカ 合衆国	普通 株式	-	-	-	1,505,089	7.54	11,354,694	2.35	3,536,959	1.27
20	BLACK KNIGHT INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	ソフトウェア	-	-	44,415	70.50	3,131,271	70.32	3,123,263	1.12
21	TOSHIBA CORP	日本	普通 株式	各種製造	-	-	95,700	34.07	3,260,360	32.25	3,086,424	1.11
22	BORGWARNER INC 5.000% 10/01/25 SR:144A	アメリカ 合衆国	社債	自動車部品・ 装置	5.000	2025/10/ 1	2,842,000	1.15	3,278,000	0.98	2,798,088	1.00
23	ALBERTSONS COS INC - CLASS A	アメリカ 合衆国	普通 株式	食品	-	-	124,455	20.02	2,492,093	21.73	2,704,407	0.97
24	TELECOM ITALIA-RSP	イタリア	普通 株式	電気通信	-	-	8,302,634	0.28	2,338,275	0.28	2,329,167	0.83
25	NUVASIVE INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	ヘルスケア 用品	-	-	55,134	42.52	2,344,105	41.21	2,272,072	0.81
26	CONYERS PARK III ACQUISITI-A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	208,048	9.73	2,024,307	10.26	2,134,572	0.76
27	PDC ENERGY INC 5.750% 05/15/26	アメリカ 合衆国	社債	石油・ガス	5.750	2026/ 5 /15	2,086,000	1.01	2,101,430	1.01	2,102,219	0.75
28	SCREAMING EAGLE ACQ -CLASS A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	176,963	10.00	1,769,630	10.37	1,835,106	0.66
29	HEINEKEN NV	オランダ	普通 株式	飲料	-	-	18,268	104.83	1,915,041	98.03	1,790,762	0.64
30	GORES HOLDING IX INC-CL A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	160,875	9.68	1,557,270	10.30	1,657,013	0.59

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2023年7月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

< 外国為替先渡取引 >

（2023年7月末日現在）

購入通貨	購入された通貨の金額	売却通貨	売却された通貨の金額	決済日	時価（米ドル）	投資比率 （％）
日本円	8,647,195,508	米ドル	62,336,492.13	2023年8月31日	61,091,451	21.89

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2023年7月末日および同日前1年間における各月末の純資産の推移は、次の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2022年8月末日	122,651	17,290	113.51	16,002
9月末日	106,358	14,993	113.31	15,973
10月末日	93,200	13,138	114.49	16,140
11月末日	89,787	12,657	111.29	15,689
12月末日	88,999	12,546	111.95	15,782
2023年1月末日	88,295	12,447	111.93	15,779
2月末日	85,242	12,017	112.39	15,844
3月末日	85,123	12,000	112.97	15,925
4月末日	85,309	12,026	113.22	15,961
5月末日	78,812	11,110	110.15	15,528
6月末日	76,739	10,818	111.04	15,653
7月末日	72,465	10,215	112.16	15,811

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	百万円	円
2022年8月末日	25,330	14,652
9月末日	26,469	15,242
10月末日	25,801	15,699
11月末日	22,990	14,261
12月末日	21,518	13,617
2023年1月末日	21,183	13,507
2月末日	21,948	14,198
3月末日	21,276	13,924
4月末日	21,875	14,316
5月末日	19,874	14,240
6月末日	19,923	14,869
7月末日	19,580	14,808

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	百万円	円
2022年8月末日	10,934	11,094
9月末日	10,684	11,050
10月末日	10,666	11,136
11月末日	10,258	10,783
12月末日	10,253	10,796
2023年1月末日	10,102	10,745
2月末日	9,876	10,750
3月末日	9,795	10,759
4月末日	9,774	10,736
5月末日	9,046	10,387
6月末日	8,755	10,425
7月末日	8,366	10,485

## &lt; 参考情報 &gt;

純資産総額および受益証券1口当たり純資産価格の推移

■ 純資産総額(右軸)    — 受益証券1口当たり純資産価格(左軸)    (2019年12月6日(運用開始日)～2023年7月末日)

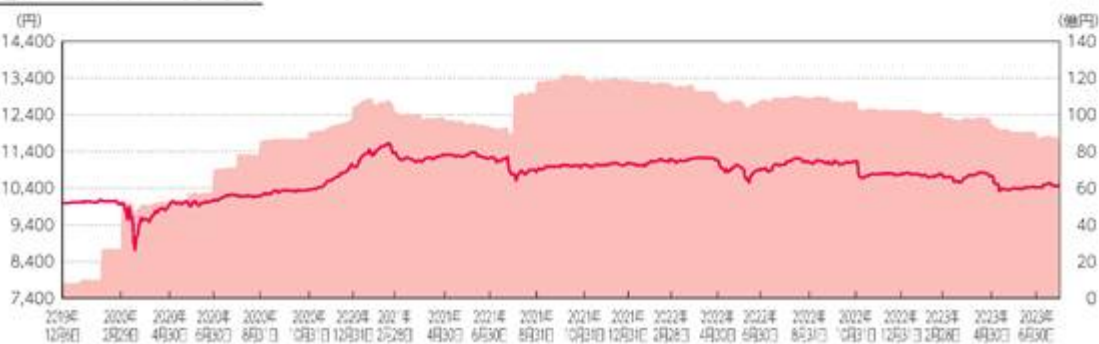
## 米ドル建クラス受益証券



## 円建(ヘッジなし)クラス受益証券



## 円建(ヘッジあり)クラス受益証券





## 【分配の推移】

該当事項なし。

## 【収益率の推移】

2023年7月末日までの1年間における収益率は、次の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

収益率（注）
- 0.60%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年7月末日現在の1口当たり純資産価格（2022年8月1日から2023年7月末日までの分配金（税引き前）の合計額を加えた額）

b = 2022年7月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

以下同じ。

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

収益率（注）
6.07%

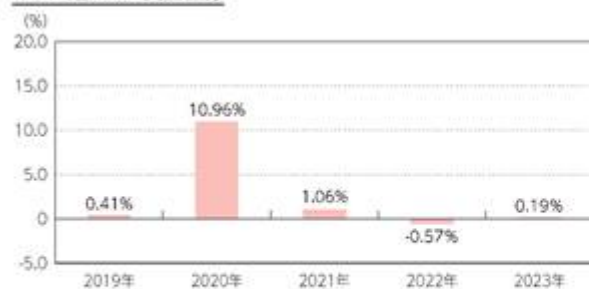
## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

収益率（注）
- 5.08%

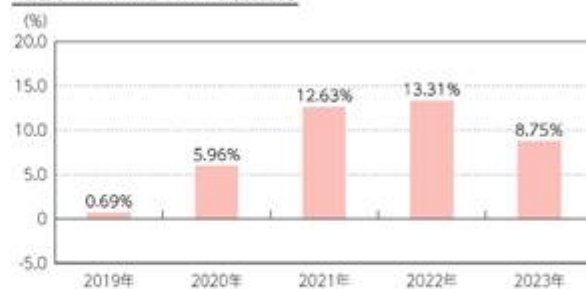
## &lt; 参考情報 &gt;

## 収益率の推移

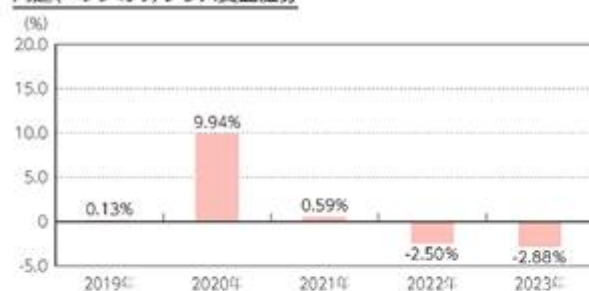
米ドル建クラス受益証券



円建(ヘッジなし)クラス受益証券



円建(ヘッジあり)クラス受益証券



(注1) 収益率 (%) =  $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度(暦年)または期間末現在の受益証券1口当たり純資産価格(当該会計年度(暦年)または期間の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度(暦年)または期間の直前の会計年度(暦年)末現在の受益証券1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、2019年については当初申込価格(米ドル建クラス受益証券については100米ドル、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については10,000円))

(注2) 2023年については2023年1月1日から同年7月末日までの収益率です。

## ２【販売及び買戻しの実績】

2023年７月末日までの１年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年７月末日現在の発行済口数は、次の通りである。

### 米ドル建クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
15,830	468,023	646,084
(15,830)	(468,023)	(646,084)

（注）（ ）の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

### 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
78,990	540,047	1,322,264
(78,990)	(540,047)	(1,322,264)

### 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
24,300	209,786	797,902
(24,300)	(209,786)	(797,902)

### 3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。なお、各クラス受益証券の情報に関しては、それぞれの通貨で表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、下記の2023年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

## （１）【資産及び負債の状況】

## グローバル・M &amp; A オポチュニティ・ファンド

## 貸借対照表

（米ドルで表示）

2023年 6 月30日現在

	（米ドル）	（千円）
<b>資産</b>		
現金	3,579,713	504,632
投資有価証券 - 公正価値（取得原価：255,560,117米ドル）	247,760,408	34,926,785
デリバティブ資産	246,051	34,686
証券業者からの未収金	102,080,328	14,390,264
未収損害賠償請求	335,355	47,275
未収配当金および未収利息	191,461	26,990
その他の資産	189,119	26,660
<b>資産合計</b>	<b>354,382,435</b>	<b>49,957,292</b>
<b>負債</b>		
売り渡し有価証券（未買戻し） - 公正価値 （売値：52,765,089米ドル）	54,668,545	7,706,625
デリバティブ負債	554,885	78,222
証券業者への未払金	12,131,387	1,710,162
買戻未払金	10,698,753	1,508,203
管理会社への未払金	259,151	36,533
未払分配金および未払利息	65,030	9,167
未払費用およびその他の負債	540,455	76,188
<b>負債合計</b>	<b>78,918,206</b>	<b>11,125,099</b>
<b>純資産</b>	<b>275,464,229</b>	<b>38,832,192</b>
<b>受益証券 1 口当たり純資産価格</b>		
円建（ヘッジなし）クラス （発行済口数1,339,914.00口を基準とする）	14,869円	
円建（ヘッジあり）クラス （発行済口数839,828.00口を基準とする）	10,425円	
米ドル建クラス（発行済口数691,092.00口を基準とする）	111.04米ドル	15,653円

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
 損益計算書  
 （米ドルで表示）

2022年12月31日から2023年6月30日までの期間

	（米ドル）	（千円）
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る 実現および未実現損益		
投資有価証券および為替に係る実現純損失	(10,013,265)	(1,411,570)
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(7,654,478)	(1,079,052)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	7,543,418	1,063,396
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	(2,594,144)	(365,696)
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る純損失	(12,718,469)	(1,792,923)
投資収益		
配当金（源泉徴収税224,464米ドル控除後）	3,710,808	523,113
利息	2,676,525	377,310
投資収益合計	6,387,333	900,422
費用		
利息	1,226,767	172,937
分配金	450,524	63,510
管理報酬（注記3）	1,718,772	242,295
販売報酬	781,606	110,183
その他の費用	339,872	47,912
費用合計	4,517,541	636,838
投資純利益	1,869,792	263,585
運用による純資産の純変動	(10,848,677)	(1,529,338)

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
純資産変動計算書  
(米ドルで表示)

2022年12月31日から2023年6月30日までの期間

	(米ドル)	(千円)
運用		
投資純利益	1,869,792	263,585
投資有価証券および為替に係る実現純損失	(10,013,265)	(1,411,570)
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(7,654,478)	(1,079,052)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	7,543,418	1,063,396
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	(2,594,144)	(365,696)
運用による純資産の純変動	<u>(10,848,677)</u>	<u>(1,529,338)</u>
資本取引		
円建（ヘッジなし）クラスの発行	868,967	122,498
米ドル建クラスの発行	245,430	34,598
円建（ヘッジなし）クラスの買戻し	(25,824,620)	(3,640,497)
円建（ヘッジあり）クラスの買戻し	(8,441,532)	(1,190,003)
米ドル建クラスの買戻し	(11,846,806)	(1,670,044)
資本取引による純資産の純変動	<u>(44,998,561)</u>	<u>(6,343,447)</u>
純資産の純変動	(55,847,238)	(7,872,785)
期首現在の純資産	331,311,467	46,704,978
期末現在の純資産	<u>275,464,229</u>	<u>38,832,192</u>

注記を参照のこと。

## グローバル・M & Aオポチュニティ・ファンド 財務書類に対する注記

2022年12月31日から2023年6月30日までの期間

### 1. 組織

グローバル・M & Aオポチュニティ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島の信託法に基づき登録され、2019年12月6日より運用を開始した免除トラストである。ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づいて登録されている。ファンドの投資目的は、一貫して高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇を実現することである。主として、公表された合併、買収または支配権争奪に関与する団体の有価証券に対する投資（当該有価証券を売付けることによるものを含む。）を通じて、ファンドは、その投資目的を達成することを追求するが、管理会社の意見において、魅力的な機会が存在する場合、ファンドは、他の種類の再編または企業事象に関与する団体に対する投資も行うことがある。

ファンドの顧問は、投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されているデラウェアの有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）である。管理会社は、ファンドの一部の資産について投資助言を提供するため、一もしくは複数の子会社の従業員を利用し、または一もしくは複数の子会社を副投資顧問会社として利用することがある。管理会社は、UBSアセット・マネジメント（アメリカ）インクの完全所有子会社である。UBSアセット・マネジメント（アメリカ）インクおよび系列の副投資顧問会社は、UBS AG（UBS）の完全所有子会社であり、さまざまな運用および管理支援サービスを管理会社に提供するUBSアセット・マネジメントの一員である。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドである（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、ファンドの帳簿および記録の維持を含む一定の管理事務代行業務をファンドに提供し、ファンドの受益証券の登録事務代行会社として役割を果たす。管理事務代行会社の関連会社により完全所有され、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂済）の条項に従って信託業務をおこなう免許を受けている信託会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド（以下「受託会社」という。）が、ファンドの受託会社として選任されている。

### 2. 重要な会計方針の要約

管理会社は、ファンドの構造、目的および活動について評価し、投資会社としての特徴に合致していると判断した。よって、当該財務書類は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス - 投資会社」に記載されるガイダンスを適用した。以下は、財務書類を作成する際に使用された重要な会計方針および報告基準の概要である。

#### 見積りの使用

本財務書類は、米国において一般に認められている会計原則（以下「GAAP」という。）に基づいて作成されている。財務書類の作成にあたり、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定が経営陣に要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。



## 投資取引

売り渡し有価証券（未購入）を含む投資取引は、約定日ベースで計上される。配当金は配当権利落ち日に認識され、利益は発生時に計上される。有価証券取引の実現損益は先入先出法による原価法により計上している。

## 金融商品の公正価値

ASC第820号「公正価値による測定」は、財務報告のための公正価値の定義を明確にし、公正価値測定に使用される枠組みを確立し、公正価値測定についての開示規定を強化する。管理会社は、評価技法の優先順位に基づいて、ファンドの金融資産を3段階の公正価値階層に分類した。評価階層は、測定日現在の金融資産または負債の評価額に対するインプットが観察可能かどうかに基づいている。金融商品の評価階層における分類は、公正価値測定に重要なインプットの最も低い段階に基づく。

公正価値階層の3つの段階は、以下の通りである。

- 第1段階 - 評価方法へのインプットは、活発な市場における同一の資産または負債の公表価格（調整前）である。
- 第2段階 - 評価方法へのインプットには、活発な市場における類似の資産および負債の公表価格、および資産または負債に関して直接または間接的に観察可能なインプットが含まれる。
- 第3段階 - 評価方法へのインプットは観察不可能であり、公正価値測定にとって重要である。これには、資産または負債に関する市場活動が、もしあったとしても、ほとんど存在しない状況が含まれる。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る、または負債の譲渡により支払うであろう価格である。公正価値は、入手可能な場合には、観測可能な市場価格またはパラメータに基づいているか、あるいは、市場標準モデルを用いた価格またはパラメータから算出されている。これらの評価モデルには、一定レベルの推計と判断が含まれており、そのレベルは商品または市場の価格透明性と商品の複雑性によって決まる。公正価値で計上された資産および負債は、上述のとおり、その価値を測定するために使用されたインプットに関連する判断の水準に基づいて、開示目的上分類される。

観察可能なインプットの入手の可能性は、金融資産または負債によって変化し得るものであり、たとえば商品の種類や、商品が新規なのか、活発な取引所で取引されているのか、流通市場で取引されているのか、現在の市況等、多種多様な要因に影響される。評価が市場においてよりほとんど観測可能でないかまたは観察不可能なモデルまたはインプットに基づいている限りにおいて、公正価値の決定は、より多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の算定において管理会社が行使した判断の度合いは、第1段階に分類された資産および負債が最も小さく、第3段階に分類された資産および負債が最も大きいものとなる。公正価値の測定に使用されるインプットは、一定の場合、公正価値階層の複数の異なる段階に入ることがある。

評価プロセスは、受託会社が承認した管理会社の評価方針および手続き（以下「評価方針」という。）によって管理されている。評価方針は、すべての投資対象の評価を管理し、以下に述べる各投資タイプごとの評価指針および価格設定会議を規定している。さらに、評価方針は、評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設定する。評価委員会メンバーには、管理会社の法務チーム、コンプライアンスチーム、ポートフォリオ会計チーム、評価チーム、市場リスク管理チームの代表者が含まれる。評価委員会は、特に、評価方針の遂行について責任を負う。評価委員会は、必要と判断した場合、受託会社に問題を上申する。また、評価委員会は、あらゆる新たな投資タイプおよび、未公開証券または観察不可能なインプットに基づいて評価が行われる有価証券への投資に対して実施される評価方法についても、検討し、承認する。評価委員会の投票権を持つメンバーは、資産管理グローバル評価チームの代表が議長を務める非投資チームの人物であるが、評価委員会は、その結論に達する際に投資チームの人物から意見を得ること

ができる。管理会社のポートフォリオ会計チームは、ファンドの管理事務代行会社の代表者が出席する月次評価会議を開催し、評価プロセスおよび独立した情報源から著しく乖離する評価について話し合う。これらの項目が解決できない場合は、適宜、評価委員会に上程される。

管理会社は、ファンドのすべての資産および負債の評価について責任を負う。管理事務代行会社はまた、評価方針に定義されるとおり、すべての資産および負債について独立したレビューを実施する。評価方法に変更があった場合は、管理事務代行会社と評価委員会がレビューする。重要な変更があれば、受託会社がレビューし、承認する。

評価委員会に加えて、管理会社は事前承認を必要とする取引に関する委員会（以下「TRPA委員会」という。）を設置した。この委員会は、ポートフォリオ会計、税務、評価、法務、コンプライアンス、市場リスク管理および情報技術を含む管理会社の内部管理チームの代表者で構成される。TRPA委員会および他のサブ・ワーキング・グループの検討事項として、取引に先立つ新しい商品タイプの承認と、休眠商品タイプの年次評価が行われる。休眠状態になった商品タイプは、取引に先立ってTRPA委員会の再承認が必要となるであろう。TRPA委員会は、当該商品の公正価値の決定に使用する関連価格モデルまたは価格情報源を評価し、評価方法について合意する。また、管理会社のポートフォリオ会計チームは、毎日の損益報告をレビューし、投資評価の妥当性を評価するのに役立つように重大な変更を分析する。また、一部の流動性の低い投資対象については、古いプライシングの見直しや価格のバック・テストングを実施し、その結果の概要が四半期ごとに評価委員会に報告され、レビューされる。

以下は、公正価値で測定される金融商品に使用される評価方法の説明であり、前記の評価階層に従った当該金融商品の一般的な分類が含まれる。以下に開示されている評価方法は一般的なガイドラインであり、実際の評価方法は、最も適切な公正価値評価を提供するために、商品ごとに異なる可能性がある。これらの金融商品の未実現評価損益の純変動額は、損益計算書に反映される。

#### 上場商品および非上場商品

一般的に、証券取引所に上場されている金融商品の公正価値は、当該金融商品が売買されている主たる取引所における最終の売却価格またはその日の公表終値によって決定される。上場されている普通株式の公正価値は、この方法で決定される。上場投資信託の公正価値は、終値の公式な複合体によって決定される。上場オプションおよびワラントは、規制のある取引所で取引されている基準デリバティブ取引（以下「デリバティブ」という。）を表している。米国以外の取引所で取引されているオプションおよびワラントの公正価値は、その商品が取引されている取引所の相場の決済価格によって決定される。米国の上場オプションおよびワラントの公正価値は、取引所の仲値によって決定される。上場普通株式、投資信託、オプションおよびワラントは、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。

取引所外で取引され、証券業者により活発に提示されている証券は、一般的に公正価値階層の第2段階に分類される。公表されることがほとんどないか、または価格決定ソースが公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社が実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。通常、非上場商品の公正価値は、市場アプローチ、収益アプローチまたは資産基準のアプローチに基づいている。管理会社は、当該有価証券の費用、当該投資に係る未払利息および未払配当金、割引率、類似の上場有価証券の公正価値、支配力不足に係る割引、市場性の欠如に係る割引、当該有価証券の取得以降の開発および評価に関連するその他の要素を考慮することがある。また、管理会社は、第三者機関の評価代理人によって提供された独立した評価を受けることができる。

#### 債券

債券の公正価値は、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源を用いて決定される。市場価格に基づいて評価される債券の種類には、世界中の政府により保証される債券が含まれる。これらの債券は、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。上述の市場ほど活発ではないと考えられる市場で取引されているが、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源に基づいて評価されている債券には転換社債お

および社債が含まれる。このような債券は通常、公正価値階層の第2段階に分類される。債券価格がほとんど提示されない場合、または価格決定情報源が公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社を実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。

#### 店頭デリバティブ

店頭デリバティブの公正価値は、通常、取引相手方の相場に加え、観察可能な市場データに基づくインプットまたは観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを使用した市場標準定量価格モデルを使用して決定される。適切なモデルが、当該商品に固有の契約条項および特定のリスクに基づいて選択される。評価モデルには、デリバティブの条件、観測可能な市場価格、金銭の時間的価値、信用スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティの測定を含む（ただし、これらに限られない。）さまざまなインプットが必要である。ある種のスワップのように、流動性のある市場で取引される店頭デリバティブについては、一般的にモデルのインプットを検証・観察することができ、またモデルの選択は管理会社による重要な判断を必要としない。また、これらのモデル評価は、取引の相手方または独立の当事者によって提示された相場価格と比較することによって検証される。ファンドは、店頭オプション、ワラントおよび差金決済取引を行う。これらの金融商品への重要なインプットは、一般的に市場で観察可能なインプットによって確認できるため、これらの金融商品は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。これらの商品の中には、頻繁に取引されず、そのため価格形成の透明性がほとんどないかまたは全くないこと、または評価モデルへの重要なインプットの最低レベルが容易に観察できないものがあることから、公正価値階層の第3段階に分類されるものもある。

ファンドの機能通貨は米ドルであるが、ファンド受益証券の一部は円建てである。円建（ヘッジあり）クラス受益証券については、外貨建の受益証券の純資産価額の変動を最小限に抑えるため、ファンドは管理事務代行会社の関連会社と先渡為替取引を締結する。先渡為替取引の公正価値は、個々の取引についての価格を算出するため、入手可能なさまざまな先渡通貨決済についての独立した仲値およびそれらの決済日の間の補間的な価額を入手することにより決定される。これらの取引は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。

#### 階層別内訳

以下の表は、2023年6月30日現在の階層ごとの金融商品の公正価値を示している。

	第1段階 (米ドル)	第2段階 (米ドル)	第3段階 <sup>*</sup> (米ドル)	合計
資産				
投資有価証券：				
普通株式	220,549,557	-	-	220,549,557
転換社債	-	3,672,416	-	3,672,416
社債	-	15,867,097	-	15,867,097
上場投資信託	128,445	-	-	128,445
上場オプション およびワラント	252,266	-	-	252,266
国債	1,222,171	-	-	1,222,171
非上場株式	-	5,844,362	215,655	6,060,017
店頭オプション およびワラント	-	8,439	-	8,439
投資有価証券合計	222,152,439	25,392,314	215,655	247,760,408
デリバティブ取引：				
差金決済取引	-	337,150	-	337,150
資産合計	222,152,439	25,729,464	215,655	248,097,558

## 負債

## 売り渡し有価証券（未買戻し）：

普通株式	46,618,360	-	-	46,618,360
社債	-	4,337,711	-	4,337,711
上場投資信託	1,982,346	-	-	1,982,346
上場オプション				
およびワラント	111,980	-	-	111,980
国債	1,618,148	-	-	1,618,148
売り渡し有価証券 （未買戻し）合計	50,330,834	4,337,711	-	54,668,545

## デリバティブ取引：

先渡為替取引	-	697	-	697
差金決済取引	-	645,287	-	645,287
デリバティブ取引合計	-	645,984	-	645,984
負債合計	50,330,834	4,983,695	-	55,314,529

\* 第3段階の投資は、ファンドにおいて重要とみなされなかった。

金融商品に関するより詳細な情報については、要約投資有価証券明細表を参照のこと。第3段階の非上場株式は、通信業セクター、金融セクターおよび公益事業セクターに属する有価証券で構成されている。上表の先渡為替取引および差金決済取引の残高は、取引先との相殺前の階層ごとの総額を基準として報告している。デリバティブ・ネットティングに関する詳細は注記6を参照のこと。

## 証券業者からの未収金および証券業者への未払金

証券業者からの未収金および証券業者への未払金は、未収・未払手数料、未決済の受取債権および支払債務の純額、外貨残高、現金、外貨、証拠金残高および証券業者で保有する担保に関する正味未実現損益を含む。ファンドは、同一のマスター・ネットティング契約のもとで同一の取引相手方との間で実行される正味デリバティブ・ポジションに関して認識される公正価値と、現金担保受取債権および支払債務に対して認識される公正価値の金額を相殺しないことを選択した。証拠金残高は、ファンドの有価証券の一部と証券業者が保有する現金残高によって担保されている。証拠金の借方残高に対して、ファンドは、所定の指標金利とスプレッドに基づく変動金利を負担する。特定の有価証券への投資は、一定の制限のもと、証券業者が有価証券を売却または再提供することができる条件で証券業者に差し入れられている。売却された有価証券に関連する証券業者の現金および有価証券のうち、まだ購入されていないものについては、その証券が購入されるまで一部制限される。

以下の表は、貸借対照表における証券業者からの未収金および証券業者への未払金の内訳を示している。

	証券業者からの未収金 (米ドル)	証券業者への未払金 (米ドル)
未決済取引	1,461,712	(1,798,161)
差入担保現金	2,578,925	-
証券業者からの未収金 / (証券業者への未払い金) 純額	98,039,691	(10,333,226)
合計	102,080,328	(12,131,387)

## 現金および現金同等物

現金は、管理事務代行会社の関連会社で保有されている資金で構成されている。ファンドは、当該勘定で損失を被ったことはなく、当該勘定で重大な信用リスクにさらされているとは考えていない。現金同等物は、買付日から3か月以内に満期日の到来する短期投資から構成されている。2023年6月30日現在、ファンドは現金同等物を保有していない。

## 税金

現在、ケイマン諸島の政府によって課せられているインカム・ゲイン税またはキャピタル・ゲイン税はない。ファンドが支払う税金は、一定の投資収益に適用される源泉徴収税と、特定の管轄区域におけるキャピタルゲイン税のみである。2022年12月31日から2023年6月30日までの期間について、本財務書類にその他の税負債または税費用は計上されていない。

ASC第740号「法人税」は、財務書類において不確実な法人税の取扱いをどのように認識、測定、表示および開示すべきかを規定している。ファンドは、ファンドの確定申告作成にあたり実施されるまたは実施予定の法人税の取扱いについて、適切な税務当局により法人税の取扱いが「どちらかといえば」肯定されるかどうか決めるために評価を行った。すべての重要な税務管轄地域および調査の対象となるオープン・タックス・イヤーについてのこうした分析に基づき、重要な法人税の取扱いはいずれも、「どちらかといえば」の基準を満たすとされた。したがって、利息または制裁金を含むいかなる追加の税金費用も2022年12月31日から2023年6月30日までの期間については計上されなかった。ファンドが利息および制裁金を計上する必要がある場合には、それらは損益計算書の支払利息およびその他費用にそれぞれ含まれる。

一般的に、ファンドが事業を行う管轄地域の税務当局は、確定申告が行われた日または証券取引が発生した日から各期間内に、確定申告または証券取引の調査を開始することができる。よって、特定の確定申告または証券取引は、引き続き調査の対象である。

## 外貨換算

ファンドの機能通貨は米ドルである。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、独立の値付機関により報告される為替レートの仲値で米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建の投資有価証券の購入および売却ならびに収益および費用は、当該取引日の為替レートでそれぞれ換算されている。当該換算から生じる損益は、損益計算書の実現および未実現損益に含まれる。

#### 最近公表された会計基準

2022年6月、FASBは、会計基準更新（ASU）第2022-03号「公正価値測定（トピック820）：契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定」を公表した。この改訂は、契約上の売却制限は持分証券の公正価値を測定する際に考慮されるべきでないことを明確にし、企業が契約上の売却制限を別個の会計単位として認識することを禁じている。ASUの改訂は、ファンドに対して2024年12月15日以降に発効する。ファンドは現在、この新会計基準の採用が財務書類および関連する開示に与える影響を評価中である。

### 3．報酬

#### 管理報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社には管理報酬が毎月後払いで支払われる。管理報酬は、買戻しおよび成功報酬に先立ち、ファンドの純資産価額の年率1.10パーセントで計算される各暦日現在で発生する。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、管理報酬を一切負担しない。

#### 成功報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社は、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券に関する新規利益の15パーセントに相当する月次成功報酬を得る。成功報酬は各営業日に発生し、各暦月の最終営業日および受益証券の月内の買戻しまたは譲渡時に支払われる。成功報酬は、該当する受益証券のクラスが表示されている通貨で計算され、報告される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、かかる成功報酬を計算する対象期間におけるファンドの米ドル建て資産に関する為替レートの変動による当該受益証券の純資産価額への影響を一切考慮せずに計算される。さらに、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用、損失を考慮に入れずに計算される。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、いかなる成功報酬も負わない。

#### 4．関連当事者

管理会社の関連会社であるUBSインベストメント・バンクは、ファンドの執行ブローカーおよびプライム・ブローカーのひとつである。2022年12月31日から2023年6月30日までの期間において、ファンドにUBSインベストメント・バンクとの投資取引に係る手数料およびその他手数料は発生しなかった。

一定の委託売買契約では、管理会社およびその関連会社が、ファンドおよびその他の関連ファンドから支払われる仲介手数料に関連するソフトダラー・クレジットを受け取することを定めている。当該クレジットは、管理会社が、提供されるであろう調査および関連サービスのために使用することができ、証券業者に対して支払われる。ソフトダラー・クレジットの使用によって管理会社が取得した調査サービスは、ファンドまたは管理会社が管理するその他のファンドの利益のために利用することができる。

管理会社に対する債務は、未払管理報酬である。

#### 5．リスク管理

ファンドは、その投資およびデリバティブ金融商品の価値変動を伴う市場リスクならびに取引相手方が契約不履行に陥った場合の評価損から生じる信用リスクの影響を受ける。管理会社は、ファンドの市場リスクおよび信用リスクの管理および監視において積極的な役割を果たし、正式な管理手続きを定めており、これらは継続的にレビューされる。

管理会社は、管理会社およびその関連会社全体に渡る異なる分野の上級職員で構成される投資リスク委員会を選任している。投資リスク委員会は定期的開催され、リスク・マネージャーおよびリスク・コントロールによって実施された分析に基づいて、市場リスクおよび信用リスクに対するファンドの潜在的なエクスポージャーを検討する。

##### 市場リスク

管理会社は、個別ポジションおよびファンドの総額ポートフォリオのリスクパラメーターおよび予想ボラティリティを監視する。さらに、管理会社は、各投資のリスクおよび利点の特徴を定期的に評価したうえで、選択的かつ動的にポジションの規模設定を行い、ポートフォリオのリスクを制御することを目指す。定期的な値洗いポートフォリオのモニタリングは、管理会社が投資を監視するのに役立つ。管理会社はまた、システミック・ポートフォリオ・リスク、および個々のポジション固有のリスクを特定し、ヘッジするために独自の統計的モデルを開発し、使用している。管理会社は、一般的に、認識される高付加価値のリスク・エクスポージャーに帰属するファンドのリターンの割合を高めることを目的として、一定のポートフォリオ・リスクのヘッジに努めているが、ファンドのポジションに内在するすべての市場リスクまたはその他のリスクのヘッジを試みるものではない。

売り渡し有価証券（未買戻し）は、特定の金融商品を契約した価格で引き渡すというファンドの債務を表し、その結果、市場で金融商品を時価で購入するコミットメントを生じる。したがって、売り渡し有価証券（未買戻し）の売却を満たすファンドの最終的な債務は、貸借対照表で認識される金額を超えることがある。

例えば、渡航制限、閉鎖された国境、検疫、サプライチェーンの中断、消費者需要の低下、保護主義貿易政策の増加、世界経済の成長の鈍化、貿易紛争のリスクおよび一部の国際貿易協定の変更の可能性など、地域的および全世界的な感染症の拡大に関連するリスクは、当期中、ファンドが保有する投資に影響を及ぼしており、今後においても現時点では予見できない方法で多くの国の経済に引き続き影響を及ぼし、ファンドが投資する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### 信用リスク

ファンドのポジションは、現金、証券業者からの未収金およびデリバティブ資産を含むすべて、証券業者、取引相手方およびその他の金融機関に保有されている。これらの当事者が債務を履行できない場合、ファンドは信用リスクを負う。ファンドがこれらの企業と取引関係を結んだ結果、ファンドは一定の証券業者に信用リスクを著しく集中させる可能性がある。ファンドがデリバティブまたは合成商品（CFD）に投

資する限度において、あるいはそれが店頭取引に影響する範囲において、ファンドは、取引相手方に関する信用リスクを負い、決済不履行のリスクも負うことがある。管理会社は、このリスクを最小限に抑えるために、日次の証拠金モニタリングおよび管理手順を採用し、エクスポージャーレベルを監視している。管理会社は、複数の事業体と取引を行い、より高い信用格付けの取引相手方に取引量を割り当てることにより、トレーディング活動に付随する信用リスクの分散を図っているが、その努力が成功する保証はない。さらに、管理会社は、柔軟性を維持するために、可能な場合には複数の取引相手方にわたって活動を維持しようとする。管理会社の目標は、営業リスク、取引相手方信用リスク、取引相手方決済リスクおよび金融リスクのバランスをとることである。さらに、取引相手方の信用リスクを軽減するためのマスター・ネットリング取引の使用に関する詳細については、注記6を参照のこと。

このような関係を日々監視すること以外にも、これらの関係はさまざまな契約によって支配されている。一般的に、これらの契約は、店頭取引に関する国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）の契約のような業界標準の契約である。これらの契約は、各当事者の基本的な権利、責任および義務を定めたものである。これらの契約には、金融取引条件ならびに解約および債務不履行時の条項に関する情報も含まれている。ファンドの取引戦略は、これらの契約の存在に依拠している。ファンドの契約相手方は、通常、個別の取引または契約全体を終了させることができる複数の特定事象を有している。これらの事象は一般的に、特定期間における運用資産の減少または一定の基準値を下回るパフォーマンスに最も関連している。万一、「トリガーイベント」が発生した場合、取引相手方は個々の取引または契約全体を終了させる権利を有しており、ファンドのポートフォリオに重大な影響を及ぼすことがある。ファンドは、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間について、いかなるトリガーイベントの発生も認識していない。特定のスワップ契約には、追加の担保を差し入れるか、特定の信用リスク関連事象が発生した時点で直ちに負債残高を決済することをファンドに要求する条項が含まれている。

ファンドは、転換社債、社債および国債に投資している。そのような投資が売却または満期になるまで、ファンドは、債券の期日到来時に発行体が債務を履行するかどうかに関連する信用リスクの影響を受ける。

#### 為替リスク

ファンドは、資産の一部を米ドル以外の通貨または米ドル以外の通貨建ての金融商品に投資することがあり、その価格は米ドル以外の通貨を参照して決定される。しかし、ファンドは、有価証券およびその他の資産を米ドルで評価している。ファンドは通常、外貨エクスポージャーの全部または一部をヘッジすることを目指している。ファンドの投資がヘッジされていない場合、ファンドの資産の価値は、米ドルの為替相場ならびに様々な地域市場および通貨におけるファンドの投資の価格変化に伴って変動する。

## 6. デリバティブ取引

ファンドは通常の業務において、トレーディング目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブは、取引所取引または店頭取引のいずれかである。取引所で取引されるデリバティブは、規制された取引所で取引される標準的な契約である。店頭取引は、取引相手方との間で締結される特定の契約である。

取引所取引契約と店頭取引契約に関連するリスクの主な相違点は、信用リスクと流動性リスクである。取引所取引の契約については、取引所や清算機関の役割により信用リスクは限定的である。店頭取引契約に係る取引相手方信用リスクによるファンドの最大損失リスクは、受領した担保または支払った担保を差し引いた未実現利益金額に、未決済の約定金額を加えた金額に限られる。2022年12月31日から2023年6月30日までの期間におけるデリバティブ取引には、先渡為替取引、オプション取引、ワラントおよびスワップ取引が含まれている。これらのデリバティブ取引の詳細は、次のとおりである。

#### 先渡取引

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、為替リスクを負う。ファンドは、外国通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはその変動に対するヘッジのために、店頭先渡取引を利用することがある。先渡取引とは、将来の定められた日に、定められた価格で通貨を購入または売却



することに二当事者が同意する現物市場取引である。このような契約を締結する際、ファンドは為替相場が予想外に動くリスクを負うが、その場合、ファンドは先渡取引から予定される利益を達成できず、損失を被る可能性がある。先渡取引は、規制されていない市場で取引されており、典型的には現金決済によって清算される。

#### オプションおよびワラント

ファンドは、通常の投資目的の遂行において、株価リスク、金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける。ファンドは、株式、金利または外貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはヘッジするために、取引所もしくは店頭オプションまたは取引所もしくは店頭ワラントを使用することができる。ワラントを含むオプションとは、プレミアム支払のために、オプションの売主から、またはオプションの売主に対して、所定の期限内に、または所定の期日に、所定の価格で金融商品を購入または売却する権利を保有者に付与する契約のことである。ファンドによって締結されたオプションは、取引相手方に信用リスクを生じさせるものではない。なぜなら、オプションはファンドに債務を負わせるものであり、取引相手方には履行する債務がないからである。ファンドが売却したオプションは、ファンドの債務の充足度が貸借対照表で認識される金額を上回る可能性があるため、オフバランスシート・リスクの対象となる。オプションおよびワラントは、通常、売却、行使または満了によって清算される。

#### スワップ

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、株価リスクの影響を受ける。ある場合には、ファンドは株価エクスポージャーを得るため、または株価リスクをヘッジするためにスワップ契約を結ぶことがある。スワップとは、CFDを含むもので、原株式の金額に基づいてキャッシュフローを交換することを二当事者間が合意する契約である。スワップは規制のない市場で取引され、清算されるが満期まで保有される。契約金額または想定元本ではなく、未実現損益は、将来の近似キャッシュ・フローを表している。ファンドは、調達額の支払いまたは受領に対し、合意された原株式数に基づいて株式リターンを受領または支払うことを選択することができる。スワップは、原株式の価格変動と発生済の資金額に基づいて時価評価され、変動がある場合には、その変動は、デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額として損益計算書に計上される。スワップのリスクには、契約の価値またはキャッシュ・フローに影響を与える市況の変動、ならびに取引相手方の契約に基づく債務の履行不能が含まれる。

下記の表は、2023年6月30日現在のファンド保有のデリバティブ取引について、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間の主なリスク・エクスポージャー、貸借対照表上の表示および四半期ごとの平均取引レベル別の内訳である。下表の数値は、取引相手方のネッティングおよびデリバティブ取引に基づき受領したまたは担保として計上された現金の影響を除いているため、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。

主なリスク エクスポージャー	デリバティブ資産				デリバティブ負債			
	投資有価証券 公正価値 (米ドル)	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元 本 ** (米ドル)	四半期の 平均契約数 ***	売り渡し 有価証券 (未買戻し) 公正価値 (米ドル)	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元 本 ** (米ドル)	四半期の 平均契約数 ***
株式	260,705	337,150	22,236,077	1,732,277	111,980	645,287	7,980,754	1,013
為替	- *	- *	-	-	- *	697	69,033,748	-
デリバティブ 契約合計	260,705	337,150			111,980	645,984		

\* 2023年6月30日現在、未決済のデリバティブ取引はない。

\*\* 数値は、先渡為替取引およびスワップの平均想定元本の残高を反映している。

\*\*\* 数値は、オプションおよびワラントの平均契約株式同等物残高を反映している。

以下の表は、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間の損益計算書上の主なリスク・エクスポージャー別および表示別のデリバティブ活動に関連するファンドの損益を示したものである。これらの損益は、経済的にヘッジする目的でデリバティブ取引が実行された可能性があり、したがって、デリバティブ取引に係る一定の損益が、有価証券に起因する一定の損益を相殺する可能性があるという文脈で考慮されなければならない。

主なリスク・ エクスポージャー	投資有価証券 および為替に係る 実現利益純額 (米ドル)	デリバティブ取引 および為替に係る 実現損失純額 (米ドル)	投資有価証券 および為替に係る 未実現評価損益の純額 (米ドル)	デリバティブ取引 および為替に係る 未実現評価損益の 純変動額 (米ドル)
株式	64,254	(146,154)	272,790	(721,222)
為替	-	(7,508,324)	-	(1,872,922)
合計	64,254	(7,654,478)	272,790	(2,594,144)

以下の表は、デリバティブ取引の主な商品種類別の公正価値を総額で示したものである。公正価値の総額は、取引相手方のネットティングと担保の両方の影響を除外しているため、ファンドのエクスポージャーを示すものではない。下表はまた、カウンターパーティ・ネットティングによる貸借対照表上の相殺額と、デリバティブの価値まで反映された執行可能な信用補完契約に基づいて差し入れられ受領した現金および有価証券担保額も示している。

	認識された デリバティブ 総額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺された 総額 (米ドル)	貸借対照表に 表示された デリバティブ 純額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺されない 金融商品 (米ドル)	(受取) 差入 担保 <sup>*</sup> (米ドル)	純額 (米ドル)
<b>デリバティブ資産</b>						
差金決済取引	337,150	(91,099)	246,051	-	-	246,051
上場オプション およびワラント	-	-	-	252,266	-	252,266
店頭オプション およびワラント	-	-	-	8,439	-	8,439
合計	337,150	(91,099)	246,051	260,705	-	506,756
<b>デリバティブ負債</b>						
先渡為替取引	(697)	-	(697)	-	697	-
差金決済取引	(645,287)	91,099	(554,188)	-	554,188	-
上場オプション およびワラント	-	-	-	(111,980)	111,980	-
合計	(645,984)	91,099	(554,885)	(111,980)	666,865	-

\* 差し入れられた担保は、取引相手方ごとに関連するデリバティブ負債の公正価値まで反映される。デリバティブ契約の想定エクスポージャーからデリバティブ資産の公正価値を控除した金額を担保として計上している。2023年6月30日現在、デリバティブ契約のために差し入れられた現金担保の総額は2,578,925米ドルであり、これは、取引相手方ごとの総計で貸借対照表上の証券業者からの未収金に含まれている。

## 7. 財務保証

ファンドは、さまざまな損失補償を含む契約を締結する。これらの取り決めによりファンドが影響を受ける最大額は不明である。しかしながら、ファンドは、これまでこれらの契約による請求または損失を被っておらず、損失のリスクは少ないと予測している。

## 8. 受益証券

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および円建（ヘッジなし）クラス受益証券の3つの個別のクラスの受益証券を発行している。あるクラスの受益証券に関連して生じるファンドの債務は、当該不可分の資産から充当されることになる。ただし、受託会社は、為替ヘッジのすべての損益を円建（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属させ、適切であれば、ファンドの他の資産および負債も、1つまたは複数の特定の受益証券のクラスに帰属させることができる。

受益証券は、金融商品取引法第2条第3項第1号に基づく募集として、日本国内で公募されている。

受益証券は毎月、暦月の最初の営業日および受託会社が随時決定するその他の日に発行される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり1万円の申込価格で募集され、米ドル建クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり100米ドルの申込価格で募集される。当初募集の後、受益証券は、引き続き、実勢の受益証券1口当たり純資産価格で継続募集される。ファンドは現在、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の単独のシリーズを提供しているが、管理会社は、将来、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の追加シリーズの発行を決定することができる。ファンドにおける受益証券の当初募集の最低申込数は、特定の日本円

(または該当する場合、米ドル)の金額の募集に関して、( )1,000万円(もしくはその米ドル相当額)、または特定の受益証券口数による申込みに関して、( )1,000口とする。

ファンドはまた、管理会社の関連会社に対して、米ドル建ての受益証券クラス(米ドル建(マネジメント)クラス受益証券)を提供する。当該受益証券は、管理報酬または成功報酬を負わない。

ファンドが取引および投資業務を開始した後に追加受益証券が発行されるため、管理会社の関連会社に発行される受益証券は、およそドル・ベースで買戻されるものと予想される。しかしながら、当該関連会社は、法令により、ファンド設立後1年の時点で、ファンドの発行済受益証券の価額の3%を超えないようにファンドへの投資を減らす必要があることがある。

一般的に、受益証券保有者は、5営業日前に管理会社に書面で通知することにより、暦月の最初の営業日をもって、受益証券の一部または全部の買戻しを請求する権利を有することになる。

2022年12月31日から2023年6月30日までの期間の受益証券取引は、以下の通りである。

	2022年12月30日		2023年6月30日	
	現在の 発行済受益証券 口数	追加の 受益証券の 発行	受益証券の 買戻し	現在の 発行済受益証券 口数
円建(ヘッジなし)クラス	1,580,261.00	8,350.00	(248,697.00)	1,339,914.00
円建(ヘッジつき)クラス	949,698.00	-	(109,870.00)	839,828.00
米ドル建クラス	794,987.00	2,190.00	(106,085.00)	691,092.00

## 9. 財務ハイライト

以下は、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間における受益証券1口当たりの情報、トータル・リターンおよび平均純資産額に対する割合である。

	円建（ヘッジなし） クラス （日本円）	円建（ヘッジあり） クラス （日本円）	米ドル建 クラス （米ドル）
受益証券1口当たりの運用実績			
期首現在純資産価格	13,617	10,796	111.95
運用からの利益（損失）：			
投資純利益	85	65	0.68
投資有価証券、デリバティブ取引 および為替に係る純利益（損失）	1,167	(436)	(1.59)
運用からの利益（損失）合計	1,252	(371)	(0.91)
期末現在純資産価格	14,869	10,425	111.04
トータル・リターン			
成功報酬控除前トータル・リターン	9.19 %	(3.44) %	(0.81) %
成功報酬	-	-	-
成功報酬控除後トータル・リターン	9.19 %	(3.44) %	(0.81) %
平均純資産額に対する割合			
成功報酬以外の費用	1.44 %	1.43 %	1.43 %
成功報酬	-	-	-
費用合計	1.44 %	1.43 %	1.43 %
投資純利益	0.59 %	0.59 %	0.59 %

財務ハイライトは、各クラス受益証券全体として計算したものである。各投資者の利回りおよび収益比率は、資本取引の時期により上記とは異なることがある。

## 10. 後発事象

管理会社は、財務書類が公表可能になった日付である2023年9月20日までのファンドの財務書類に存在する後発事象の可能性について評価し、以下に述べるもの以外に、財務書類の修正または開示についての認識される／認識されない後発事象はないと判断した。

## （２）【投資有価証券明細表等】

## グローバル・M &amp; A オポチュニティ・ファンド

## 要約投資有価証券明細表

（米ドルで表示）

2023年 6 月30日現在

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券			
普通株式			
米州：			
通信業			
Activision Blizzard, Inc.	162,309	13,682,649	4.97
その他		48,445	0.02
通信業合計		13,731,094	4.99
一般消費財・サービス		266,017	0.10
生活必需品		5,472,281	1.99
エネルギー			
PDC Energy, Inc.	199,174	14,169,238	5.14
その他		337,434	0.12
エネルギー合計		14,506,672	5.26
金融		42,669,871	15.49
ヘルスケア			
Horizon Therapeutics PLC	252,615	25,981,453	9.43
Seagen Inc.	107,846	20,756,041	7.53
その他		53,236,204	19.33
ヘルスケア合計		73,992,245	26.86
資本財・サービス		17,599,905	6.38
情報技術		16,433,151	5.97
素材		194,459	0.07
不動産		5,694,411	2.07
米州合計（取得原価：188,333,762米ドル）		190,560,106	69.18
アジア：			
金融		328,493	0.12
資本財・サービス		2,779,500	1.01
情報技術		2,431,024	0.88
アジア合計（取得原価：5,969,810米ドル）		5,539,017	2.01
欧州：			
一般消費財・サービス		1,593,667	0.58
生活必需品		1,869,886	0.68
金融		4,394,431	1.60
ヘルスケア		1,817,827	0.66
資本財・サービス		5,747,548	2.09
情報技術		4,430,914	1.60
素材		4,596,161	1.67
欧州合計（取得原価：24,944,249米ドル）		24,450,434	8.88
普通株式合計（取得原価：219,247,821米ドル）		220,549,557	80.07

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券（承前）			
転換社債			
米州：			
ヘルスケア		2,851,286	1.03
資本財・サービス		821,130	0.30
転換社債合計（取得原価：3,476,747米ドル）		3,672,416	1.33
社債			
米州：			
一般消費財・サービス		2,791,122	1.01
エネルギー		433,650	0.16
金融		1,219,733	0.44
ヘルスケア		2,203,593	0.80
資本財・サービス		766,971	0.28
素材		8,160,363	2.96
米州合計（取得原価：16,161,686米ドル）		15,575,432	5.65
欧州：			
通信業（取得原価：315,000米ドル）		291,665	0.11
社債合計（取得原価：16,476,686米ドル）		15,867,097	5.76
上場投資信託			
米州：			
金融（取得原価：121,907米ドル）		128,445	0.05
上場オプションおよびワラント			
米州：			
通信業		44,662	0.02
一般消費財・サービス		3,549	0.00
生活必需品		876	0.00
エネルギー		8,610	0.00
金融		114,579	0.04
資本財・サービス		766	0.00
情報技術		69,468	0.03
不動産		470	0.00
米州合計（取得原価：237,778米ドル）		242,980	0.09
欧州：			
金融（取得原価：6,319米ドル）		8,859	0.00
上場オプションおよびワラント合計 （取得原価：244,097米ドル）		252,266	0.09
国債			
米州：			
米国政府債（取得原価：1,277,144米ドル）		1,222,171	0.44

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券（承前）			
非上場株式			
米州：			
通信業		37,128	0.01
一般消費財・サービス		3,553,851	1.30
エネルギー		208,858	0.08
金融		178,526	0.06
ヘルスケア		109,144	0.04
情報技術		1,742,634	0.63
非上場株式合計（取得原価：14,715,715米ドル）		6,060,017	2.20
店頭オプションおよびワラント			
米州：			
一般消費財・サービス（取得原価：0米ドル）		8,439	0.00
投資有価証券合計 （取得原価：255,560,117米ドル）		247,760,408	89.94
売り渡し有価証券（未買戻し）			
普通株式			
米州：			
エネルギー			
Chevron Corporation	92,373	14,534,892	5.28
ヘルスケア		2,452,393	0.89
情報技術		7,375,192	2.68
不動産		5,703,932	2.07
公益事業		417,057	0.15
米州合計（売値：28,046,796米ドル）		30,483,466	11.07
欧州：			
通信業		1,646,020	0.60
生活必需品		1,607,816	0.58
金融		3,910,251	1.42
資本財・サービス		4,222,268	1.53
素材		4,748,539	1.73
欧州合計（売値：16,742,690米ドル）		16,134,894	5.86
普通株式合計（売値：44,789,486米ドル）		46,618,360	16.93



銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
売り渡し有価証券（未買戻し）（承前）			
社債			
米州：			
一般消費財・サービス		2,138,138	0.78
金融		921,946	0.33
資本財・サービス		1,277,627	0.46
社債合計（売値：4,589,364米ドル）		4,337,711	1.57
上場投資信託			
米州：			
ヘルスケア		887,328	0.33
資本財・サービス		121,379	0.04
情報技術		973,639	0.35
上場投資信託合計（売値：1,662,625米ドル）		1,982,346	0.72
上場オプションおよび上場ワラント			
米州：			
通信業			
Activision Blizzard, Inc.	116	56,260	0.02
生活必需品		33,000	0.01
ヘルスケア		2,070	0.00
資本財・サービス		20,650	0.01
上場オプションおよび上場ワラント合計 （売値：72,645米ドル）		111,980	0.04
国債			
米州：			
米国債（売値：1,650,969米ドル）		1,618,148	0.59
売り渡し有価証券（未買戻し）合計 （売値：52,765,089米ドル）		54,668,545	19.85
デリバティブ取引 （オプションおよびワラントを除く）			
先渡取引			
先渡為替取引		(697)	(0.00)
スワップ			
差金決済取引 - ロング：			
米州：			
エネルギー		202,620	0.07
不動産		6,900	0.01
米州合計		209,520	0.08

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
デリバティブ取引			
（オプションおよびワラントを除く）（承前）			
スワップ（承前）			
差金決済取引 - ロング（承前）			
アジア：			
素材		24,957	0.01
公益事業		(129)	(0.00)
アジア合計		24,828	0.01
欧州：			
金融		(254)	(0.00)
ヘルスケア		27,771	0.01
公益事業		(15,814)	(0.01)
欧州合計		11,703	0.00
差金決済取引合計 - ロング合計		246,051	0.09
差金決済取引 - ショート：			
米州：			
エネルギー		(308,452)	(0.11)
インデックス		(248,657)	(0.09)
素材		34,168	0.01
米州合計		(522,941)	(0.19)
欧州：			
ヘルスケア		(7,543)	(0.00)
資本財・サービス		(23,704)	(0.01)
欧州合計		(31,247)	(0.01)
差金決済取引合計 - ショート合計		(554,188)	(0.20)
スワップ合計		(308,137)	(0.11)
デリバティブ取引合計			
（オプションおよびワラントを除く）		(308,834)	(0.11)

デリバティブ取引は、ASC815「デリバティブおよびヘッジ」に従い、取引相手方によるネットティング前の総額で反映されている。

注記を参照のこと。

#### 4【管理会社の概況】

##### （１）【資本金の額】

2023年7月末日現在の資本金は、1株当たり1,000米ドルの株式に表示される1,000,000米ドル（約1億4,097万円）である。会社の設立（2000年1月27日）以来、資本の額の増減はない。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、投資運用事業を行うことを主たる目的とする。

管理会社は、受託会社（またはその適式に授權された代理人もしくは被授權者）の書面による請求または助言に従い善意で行いまたは行わせしめられた事柄について責任を負わない。

2023年7月1日現在、管理会社は22本の投資信託を管理しており、管理会社の運用実績は、スイス最大の金融機関であるUBS AGの自己資金運用を含めた運用資産残高で約92億米ドル（約1兆2,969億円）に及ぶ。

管理会社が管理している投資信託の内訳は以下の通りである。

国別	種類別	本数
ケイマン籍	会社型・クローズドエンド型投資信託	2
	会社型・オープンエンド型投資信託	8
	契約型・オープンエンド型投資信託	1
アイルランド籍	会社型・オープンエンド型投資信託	4
バミューダ籍	会社型・オープンエンド型投資信託	1
米国籍	会社型・クローズドエンド型投資信託	5
	会社型・オープンエンド型投資信託	1
合計		22

##### （３）【その他】

半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。

## 5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2023年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

## （１）【資産及び負債の状況】

## UBS オコーナ・エルエルシー

## 貸借対照表 - 規制基準

2022年12月31日

	米ドル	千円
資産		
現金	2,097,249	295,649
未収顧問報酬	111,359,925	15,698,409
関連会社からの債権	17,935,111	2,528,313
その他の資産	5,405,200	761,971
資産合計	136,797,485	19,284,341
負債および株主持分		
資金調達枠借入金	65,704,910	9,262,421
未払金および未払債務	25,848,559	3,643,871
関連会社に対する債務	34,243,184	4,827,262
未払利息	15,806	2,228
負債合計	125,812,459	17,735,782
株主持分	10,985,026	1,548,559
負債および株主持分合計	136,797,485	19,284,341

規制基準の財務書類に対する添付注記を参照のこと。

## （２）【損益の状況】

## UBS オコーナ・エルエルシー

## 損益計算書 - 規制基準

2022年12月31日終了年度

	米ドル	千円
収益		
顧問報酬、純額	79,640,762	11,226,958
関連会社から受領した割当費用	15,228,231	2,146,724
クローバーPCOキャリアからの配当金	2,957,723	416,950
その他の収益	38,192	5,384
収益合計	97,864,908	13,796,016
費用		
人件費	72,087,208	10,162,134
関連会社からの割当費用	54,422,817	7,671,985
専門家報酬	4,085,660	575,955
IT関連費用	1,625,858	229,197
旅費および交際費	404,965	57,088
支払利息	895,132	126,187
その他	287,523	40,532
費用合計	133,809,163	18,863,078
純損失	(35,944,255)	(5,067,062)

規制基準の財務書類に対する添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ－・エルエルシー

## 株主持分変動計算書 - 規制基準

2022年12月31日終了年度

	米ドル	千円
2021年12月31日現在の株主持分	46,929,281	6,615,621
純損失	(35,944,255)	(5,067,062)
2022年12月31日現在の株主持分	<u>10,985,026</u>	<u>1,548,559</u>

規制基準の財務書類に対する添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ・エルエルシー

## キャッシュ・フロー計算書 - 規制基準

2022年12月31日終了年度

	米ドル	千円
営業活動		
純損失	(35,944,255)	(5,067,062)
純損失を営業活動に使用された現金純額に一致させるための調整：		
資産および負債の変動：		
資産の（増加）／減少：		
未収顧問報酬	367,381	51,790
関連会社からの債権	(14,259,036)	(2,010,096)
その他の資産	763,718	107,661
負債の増加／（減少）：		
未払金および未払債務	(34,740,498)	(4,897,368)
関連会社に対する債務	4,234,797	596,979
未払利息	15,806	2,228
営業活動に使用された現金純額	(79,562,087)	(11,215,867)
資金調達活動		
資金調達枠借入金からの収入純額	65,704,910	9,262,421
資金調達活動より生じた現金純額	65,704,910	9,262,421
現金の純減少	(13,857,177)	(1,953,446)
期首現在の現金	15,954,426	2,249,095
期末現在の現金	2,097,249	295,649
キャッシュ・フロー情報に関する補足事項		
支払利息	879,326	123,959

規制基準の財務書類に対する添付注記を参照のこと。



UBS オコーナー・エルエルシー  
財務書類に対する注記  
2022年12月31日終了年度

1．組織および業務の性質

UBS オコーナー・エルエルシー（以下「当社」という。）は、UBSグループAG（以下「UBS」という。）の間接的な全額出資子会社である。当社の直接親会社は、UBSアセットマネジメント（アメリカス）インク（以下「親会社」という。）であり、当社の単独株主である。当社は、UBSの事業部門であるUBSアセット・マネジメント部門の一部であり、米国証券取引委員会および日本の金融庁に登録された投資顧問会社である。当社は、関連オルタナティブ投資信託シリーズおよび個別運用口座（SMA）（以下「ファンズ」という。）に対して資産運用業務および顧問業務を提供する。当社の顧問報酬のすべては、ファンズからのものである。

2．重要な会計方針の要約

表示基準

当社の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則以外の会計基準である、日本の金融庁と合意した会計基準で作成されている。本財務書類は、下記のとおり、クローバー・プライベート・クレジット・オポチュニティー・キャリア・エルエルシー（以下「クローバーPCOキャリア」という。）を連結していない。

本財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定をたてることを要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

現金

現金は、当社の関連会社が保有する872,890米ドルの預金および非関連銀行が保有する1,224,359米ドルの預金を表章する。これらの現金残高は、連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）の保険が付された銀行口座で保有されており、保険限度額を超えることがある。

顧問報酬および未収金

資産基準報酬および実績報酬を含む顧問報酬は、顧問契約の条項に基づく役務実施時に収益として計上される。当社の関連会社との販売報酬は、運用および実績に基づき純資産の比率に基づいている。関連会社との間における割合報酬は、収益を生み出すサービスの割合に基づく収益分配である。販売報酬および割合報酬は、顧問報酬から控除されて損益計算書に表示される。当社の関連会社との間の販売報酬および割合報酬は、関連会社に対する債務および関連会社からの債権としてそれぞれ貸借対照表に表示される。

キャップ付報酬は、当社のその他の費用の中で、ファンズのために当社が負担した経費および費用に対するファンズからの払戻金を表章し、運用に基づき純資産の比率に基づいてファンズに請求される。キャップ付報酬は、関連するファンドの管理事務代行費用控除後、損益計算書のファンドの管理事務代行報酬およびその他費用に含まれる。その他のファンド関連費用は、損益計算書の専門家報酬の中で表示される。

以下の表は、財務報告基準審議会（FASB）会計基準編纂書（ASC）トピック606「顧客との契約から生じる収益」の影響を受ける収益を含んでおり、ASCトピック606の適用を受ける顧客との契約のみを含む。

顧客との契約から生じる収益の内訳	米ドル
ファンズからの顧問報酬	147,857,068
ファンズからのキャップ付報酬	42,912,775
関連会社からの割合報酬	2,280,050
関連会社への割合報酬	(68,775,596)
関連会社への販売報酬	(38,317,039)
ファンドの管理事務代行報酬およびその他費用	(6,316,496)
合計	<u>79,640,762</u>

回収が難しい未収金勘定に対して、必要により、貸倒引当金が設定される。2022年12月31日現在、貸倒引当金は計上されていない。

#### 法人所得税

当社は、米国の連邦、州および地方の所得税法上、法人格がないとされる事業体として取り扱われる。そのため、当社は米国の連邦または州所得税につき引当金を積まず、またこれらを支払わない。当社のすべての収益、費用、利益または損失は、親会社へと流れる。

#### 連結

U.S.GAAPは、報告事業体が議決権持分の過半数を所有していることに基づき、事業体の連結を最初に評価することを報告事業体に要求している。しかし、特定の状況においては、議決権が存在しないか、または議決権持分の過半数所有が支配の信頼できる指標とはならない。議決権持分が存在しない場合、あるいはそれらが経済的持分と著しく異なる場合、またはリスクのある株式に投資する保有者が、事業体の活動を主導する力、事業体の予想される損失を吸収する責任、または事業体の予想される残余利益を受領する権利を欠いている場合には、当該事業体は、ASCトピック810「連結」（ASCトピック810）に基づく変動持分事業体（VIE）とみなされ、支配は、当事者がVIEに支配的な金銭的利益関係を有している（主たる受益者として知られる）定性的測定に基づく。

当社は子会社としてクローバーPCOキャリアを有している。クローバーPCOキャリアは、（a）特定の民間信用事業者に関して繰越利息を受け取ること、および（b）クローバーPCOキャリアが必要と判断する活動に従事することを、目標および目的として組織されている。当社は、クローバーPCOキャリアの50%の株主持分を保有しており、残りの50%は従業員が保有している。当社の財務書類は規定基準によって作成されているため、クローバーPCOキャリアは連結されていない。

#### 外貨換算

当社の機能通貨は米ドルであるが、米ドル以外の通貨でもビジネス取引を行っている。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、期末の実勢直物レートで米ドルに換算される。収益および費用は、期中の平均レートで換算される。外貨取引から生じた差益または差損は、取引日の直物レートを使用して決定される。2022年12月31日に終了した年度において、純為替差益36,395米ドルが損益計算書のその他に含まれている。

#### 会計の発展

2022年の採用

2021年7月、FASBは会計基準編纂書（ASU）第2021 - 05号「貸手 - リース料が変動する特定のリース」を公表し、貸手のリース分類要件を改訂する。ASUは、リース料が変動するリースが販売型リースまたは直接金融リースに分類され、貸手が初日損失を認識していた場合、貸手にオペレーティング・リースとして分類し、会計処理することを要求する。オペレーティング・リース会計では、初日損失または初日利益は認識されない。当社はASU第2021 - 05号を、発効日である2022年1月1日付で適用した。ASU第2021 - 05号の適用は、当社の財務諸表に重要な影響を与えなかった。

2021年10月、FASBはASU第2021 - 07号「株式報酬型ストック・ベース・アワードにおける基礎となる株式の現在価格の決定」を公表し、従業員および非従業員に発行する株式報酬型ストック・ベース・アワードの時価のインプットを決定する際に使用する実務上の便宜を非公開企業に提案する。ASUは、非公開企業が合理的な評価方法の適用により、ストック・オプションの時価インプットを決定することを認めている。当社はASU第2021 - 07号を、発効日である2022年1月1日付で適用した。ASU第2021 - 07号の適用は、当社の財務諸表に重要な影響を与えなかった。

#### 未適用の採用

2021年10月、FASBは、企業結合で取得した顧客との契約から生じる契約資産および契約負債の認識および測定に関する指針となるASU第2021 - 08号「契約資産及び契約債務に関する顧客との契約からの会計処理」を公表した。ASUは、FASB ASC 805を改訂し、企業結合に適用される認識・測定原則の例外リストに契約資産と契約負債を追加し、企業（取得者）が企業結合で取得した契約資産と契約負債をトピック606に従って認識・測定することを要求している。当社はASU第2021 - 08号を、2023年1月1日付で将来に向かって早期適用した。ASU第2021 - 08号の適用は、当社の財務諸表に重要な影響を与えなかった。

### 3．後援するヘッジファンド事業体

当社は、一部のヘッジファンド事業体の投資運用会社である。当該ファンの目的は、管理および運用ベースの報酬と引き換えに、投資者に戦略別の投資機会を提供することである。ファンの投資戦略は商品毎に異なるが、ファンの根本的リスクは、投資資本の損失ならびに管理報酬および運用ベースの報酬の損失を含めて類似の性質を有している。税務パートナーあるいは投資顧問としての当社の立場により、当社は、通常、自社を適切なファンのスポンサーとみなす。ファンの一部は、VIEsとみなされる。かかるVIEsにおける当社の変動持分は、主に重要でない株式持分を含んでいる。当社は、運用保証を与えず、また資本コミットメント以外にはいかなるVIEsに対しても資金提供のためのその他の財政的義務を負わない。2022年12月31日現在、当社はVIEsの主たる受益者ではなく、そのため連結されたVIEsはなかった。

#### 4．関連会社取引

##### 移転価格の枠組み

当社には、UBSアセット・マネジメント部門全体でグローバルに一貫して運用される新たな移転価格の枠組みがある。この新しい枠組みは、契約主体、顧客関係管理およびポートフォリオ管理の3つの主要な収益創出サービスを行うUBSの関連会社に収益を分配するものである。当社は、顧問報酬の一部を、この枠組みに参加する関連会社に配分している。2022年12月31日に終了した事業年度の関連会社に対する配分手数料68,775,596米ドルは、損益計算書上、顧問報酬に純額で計上される。また、当社は、これらの関連会社にサービスを提供し、関連会社から割当報酬を受領している。2022年12月31日に終了した年度における関連会社からの割当報酬2,280,050米ドルは、損益計算書上、顧問報酬に含まれる。

新しい枠組みによる収益分配に加え、収益を生み出すサービスを支援する費用も、支援サービスを受ける関連会社と提供する関連会社の間で配分される。2022年12月31日に終了した年度において、当社は20,290,754米ドルの割当費用を発生させ、損益計算書の関連会社からの割当費用に含めている。当社はまた、15,228,231米ドルの割当費用を受領し、損益計算書の関連会社から受領した割当費用に含めている。

2022年12月31日現在、当社は移転価格の枠組みに基づく関連会社に対する21,537,246米ドルの支払債務を有しており、これらは、貸借対照表上、関連会社に対する債務に計上されている。また、当社は移転価格の枠組みによる債権を4,744,704米ドル保有しており、財務諸表上、関連会社預け金に計上されている。

##### 配分される費用

配分される費用は、関連会社によって当社へ割り当てられる費用に関連している。配分費用は、かかるサービスおよびサポートを提供する関連会社が当社に請求する間接費、賃借料、IT関連費、福利費、マーケティング費用およびその他の報酬制度に係る費用に関連している。2022年12月31日に終了した年度に、当社は、賃借料および移転価格の枠組みから割り当てられた費用を除く関連会社からの割当費用33,036,148米ドルを負担した。

当社は、外部との賃貸借契約に基づき他のUBSの関連会社が賃借した数箇所のオフィス・スペースを使用している。2022年12月31日に終了した年度においては、当社は、関連会社から割当てられた賃借料1,095,915米ドルを負担した。

当社は、当社の割当費用を関連会社に払い戻す。2022年12月31日現在、2,948,185米ドルが貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

##### 販売報酬

当社は、UBSの関連会社に対し一定の販売報酬を支払った。かかる販売報酬は、損益計算書の顧問報酬を含む純額で計上される。2022年12月31日に終了した年度において、当社は、38,317,039米ドルの関連会社に対する販売報酬を負担した。2022年12月31日現在、関連会社に対する未払販売報酬9,757,753米ドルが、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

## 年金制度の積立状況

貸借対照表の関連会社からの債権には、国際財務報告基準（IFRS）とU.S.GAAPにおける年金制度の積立状況の測定に関する会計処理の違いに関連してUBSスタンフォード支店からの1,584,430米ドルが含まれており、この会社間残高は年金制度の存続期間中に解消されると予想されている。

## クローバーPC0キャリアからの配当金

2022年12月31日終了年度中、当社は子会社から2,957,723米ドルの配当金を受領しており、これは損益計算書のクローバーPC0キャリアからの配当金に含まれている。

## 繰延報酬制度

当社は、以下の注記6に記載のとおり、複数の繰延報酬制度に参加している。当社はUBS AGチューリッヒへ繰延報酬報奨の償却に基づき月次で支払い、UBS AGチューリッヒは報奨が権利確定した時に従業員へ支払う。2022年12月31日終了年度において、当社は57,777,388米ドルの繰延報酬報奨を償却しており、これは損益計算書の人件費に含まれる。繰延報酬は通常、特に自発的なUBSの雇用の終了により失効する。2022年12月31日終了年度において、当社は19,375,358米ドルの没収クレジットを受領しており、これは損益計算書の人件費に含まれ、11,605,977米ドルが貸借対照表の関連会社からの債権に含まれる。

## 5. 従業員福利制度

当社は、UBSが支援する、適格従業員に退職給付を提供する確定給付年金制度に関連会社と共に加入している。

2001年12月2日より、確定給付年金制度401（k）は、新規従業員の加入を認めず、新規従業員は自動的に確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入させられ、2002年1月1日より退職拠出金の取得が開始された。さらに、2001年12月1日に在職している従業員は、2002年1月1日現在より確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入するかまたは確定給付年金制度401（k）に残るかの選択を行った。

また、UBSは、親会社が支援する退職後の医療制度に加入している。2014年1月1日以降に退職した適格従業員には、退職者医療・歯科プレミアムが助成される。2019年1月1日以降、65歳以上の加入者または65歳未満で医療保険が適格である一定の従業員は、医療保険の購入および適格医療関連費用の支払いに使用できる医療用貯蓄口座（HSA）に対して年次想定拠出金を受領する予定である。退職後の医療制度は、利用時払い基準に基づいて資金提供されている。

当社は、2022年12月31日に終了した年度において、上述の福利制度に関連する発生費用54,882米ドルを負担し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。

費用の計算には、数理計算上の前提条件を適用している。報酬は59歳まで2.80%、60歳以降は2.30%増加すると仮定している。制度に基づき、退職金の利息控除は、前年11月の1年物国債利回りに1%を加えたものとし、2022年度の期首には1.18%となる。

当社はまた、適格従業員に退職給付を提供するUBSの確定拠出制度401（k）にも加入している。確定拠出制度401（k）に基づき、加入者は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、当社が上乗せするかかる拠出金の一部と共に、税引前ベースの適格報酬の一部を拠出することができ、確定拠出制度Roth401（k）に基づき、税引後ベースの適格報酬の一部を拠出することができる。当社の各加入者に対する上乗せ拠出金は、年額8,000米ドルまでに制限される。加入者は、退職後3年の期間が経過した場合、雇用されている間に65歳に達した場合、高度障害となった場合、または死亡した場合のうちいずれか早い時点で、当社の退職拠出金および上乗せ拠出金に加えてそれにかかる稼得額が100%付与される。

原則として、退職拠出金を受領し、および／または当社の当期上乗せ拠出金を保持するために、加入者は特別償還条項が適用されない限り、当該年度の最終営業日現在、現役の従業員でなければならない。当期中に、当社は、当制度に対する384,003米ドルの上乗せ拠出金を実施し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。退職拠出金は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、適格報酬の2.0%から3.5%

（加入者の就業日による。）に相当する。当社は、この制度に対して当期中に163,985米ドルの退職金を拠出した。これは、損益計算書の人件費に含まれている。この金額は、当社の従業員数に基づいてUBSが配分している。

## 6．株式投資制度およびその他の報酬制度

UBSは、グループ理事会（以下「GEB」という。）メンバーおよび株主持分を有するその他の従業員の持分を調整するための、複数の株式ベースおよびその他の繰延報酬制度を保有している。

株式ベースの報奨は、想定株式の形で付与され、許容される場合には、想定株式または現金で支払われる配当相当額を伴う。報奨は、法律上または税制上の理由で許可されない地域を除き、権利確定時にUBS株式を交付することで決済される。

繰延報酬は通常、特に自発的なUBSの雇用の終了により失効する。また、これらの報酬制度は、規制上の要件を満たすように設計されており、規制対象の従業員に対する特別規定を含む。

最も重要な繰延報酬制度は、以下に記載される。

### 持株制度（以下「EOP」という。）

EOPは、GEBに属さない従業員を対象とした据置義務のある繰延株式ベース報酬制度である。EOP報奨は通常、3年間にわたって付与される。

特定の資産運用（以下「AM」という。）に関わる従業員は、EOPの一部または全部を、想定投資ファンド（以下「ファンド・オーナーシップ制度」または「FOP」という。旧称は「AM EOP」。）の形で受け取る。この制度は通常、現金決済され、3年間にわたって付与される。受渡金額は、権利確定時の関連する投資ファンドの価値によって決定される。

### 繰延条項付資本制度（以下「DCCP」という。）

繰延条項付資本制度（DCCP）は、繰延要件の対象となる全従業員を対象とした繰延報酬制度である。このような従業員には、想定上のその他のTier 1（以下「AT 1」という。）資本商品が付与され、UBSの裁量によって現金または永久市場性AT 1 資本商品で決済されることができる。DCCP報奨は通常、毎年支払われる想定利息が発生し（特定の規制対象となる従業員を除く）、5年後に全額が権利確定する。存続可能性に関する事態が発生する場合、すなわち、スイス金融市場当局（FINMA）が、UBSの支払不能、倒産もしくは破綻のリスクを軽減するためにDCCP報奨は減額される必要があるという旨を当社に書面で通知した場合、または、当該企業が、かかる事態を避けるために必要な公的機関からの例外的な支援のコミットメントを受けた場合にも、報奨は没収される。DCCP報奨は、グループのCET 1 自己資本比率が指定された基準値を下回った場合には、減額される。

#### 株式プラス制度（株式プラス）

株式プラス制度は、適格な従業員がUBS株式を時価で購入し、購入した3株毎に1株の追加の名目株を年間最高限度まで受領することができる、任意の従業員株式購入プログラムである。従業員がUBSに引き続き雇用され、保有期間を通じて購入した株主を保有していた場合に、追加の株式は最長3年後に権利確定する。

2022年に未だ認識されていない付与されない報奨に関連する報酬費用の合計は、41,005,048米ドルであり、2.65年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

#### 7．融資枠

当社は、UBSアメリカ・ホールディング・アイエヌシーに、拘束されない、無担保の短期融資枠を有している。2022年10月14日付で、融資枠上限が6,000万米ドルから8,000万米ドルに増加した。当契約は、借入額に対する利息を定期的に支払うことを規定している。この融資枠に期限はなく、固定金利オーバーナイト借入とみなされるUBSシニア・デット・カーブを使用して当社に対してオーバーナイト借入を提供するが、金利は日次で変動する。2022年12月31日に終了した年度において、当社はこの融資枠に関連する895,132ドルの支払利息を負担しており、2022年12月31日現在、この融資枠から65,704,910米ドルのオーバーナイト借入がある。

#### 8．契約債務および偶発債務

当社は、様々な時に、通常の業務過程で発生する訴訟において、被告として指名されることがある。かかる問題の帰結は確証をもって予想することはできないが、当社の経営陣の意見によれば、いかなる訴訟も、当社の財務書類全般に重大な悪影響を及ぼすことなく解決される見込みである。

#### 9．後発事象

当社は、会計文献（ASCトピック855「後発事象」）により、財政状態計算書日後で財務書類の発行可能日前に発生した事象が、財政状態計算書日時点での会計処理または財務書類の開示を必要とするかどうかを評価することが要求されている。当社は、財務書類が発行可能となった日である2022年5月25日までのすべての後発事象を評価し、以下に記載されている事象を除き、そのような事象は発生していないと判断した。

2023年3月28日付で、当社の融資枠上限が8,000万米ドルから1億2,500万米ドルに増加した。

[次へ](#)

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Financial Condition - Regulatory Basis

December 31, 2022

**Assets**

Cash	\$ 2,097,249
Advisory fees receivable	111,359,925
Due from affiliates	17,935,111
Other assets	5,405,200
Total assets	<u>\$ 136,797,485</u>

**Liabilities and member's equity**

Funding line borrowings	\$ 65,704,910
Accounts payable and accrued liabilities	25,848,559
Due to affiliates	34,243,184
Interest payable	15,806
Total liabilities	<u>125,812,459</u>
Member's equity	10,985,026
Total liabilities and member's equity	<u>\$ 136,797,485</u>

*See accompanying notes to these regulatory basis financial statements.*



## UBS O'Connor LLC

## Statement of Operations - Regulatory Basis

Year Ended December 31, 2022

**Revenues**

Advisory fees, net	\$ 79,640,762
Allocated expenses received from affiliates	15,228,231
Distribution from Clover PCO Carry	2,957,723
Other income	38,192
Total revenues	<u>97,864,908</u>

**Expenses**

Personnel	72,087,208
Allocated expenses from affiliates	54,422,817
Professional fees	4,085,660
Information technology	1,625,858
Travel and entertainment	404,965
Interest expense	895,132
Other	287,523
Total expenses	<u>133,809,163</u>
Net loss	<u>\$ (35,944,255)</u>

*See accompanying notes to these regulatory basis financial statements.*

# UBS O'Connor LLC

## Statement of Changes in Member's Equity - Regulatory Basis

Year Ended December 31, 2022

Member's equity as of December 31, 2021	\$ 46,929,281
Net loss	(35,944,255)
Member's equity as of December 31, 2022	<u>\$ 10,985,026</u>

*See accompanying notes to these regulatory basis financial statements.*

UBS O'Connor LLC

Statement of Cash Flows - Regulatory Basis

Year Ended December 31, 2022

**Operating activities**

Net loss	\$ (35,944,255)
Adjustments to reconcile net loss to net cash used in operating activities:	
Changes in assets and liabilities:	
(Increase)/Decrease in assets:	
Advisory fees receivable	367,381
Due from affiliates	(14,259,036)
Other assets	763,718
Increase/(Decrease) in liabilities:	
Accounts payable and accrued liabilities	(34,740,498)
Due to affiliates	4,234,797
Interest payable	15,806
Net cash used in operating activities	<u>(79,562,087)</u>

**Financing activities**

Net proceeds from funding line borrowings	<u>65,704,910</u>
Net cash provided by financing activities	65,704,910

Net decrease in cash	(13,857,177)
Cash at beginning of year	15,954,426
Cash at end of year	<u>\$ 2,097,249</u>

**Supplemental disclosure of cash flow information**

Interest paid	<u>\$ 879,326</u>
---------------	-------------------

*See accompanying notes to these regulatory basis financial statements.*

## UBS O'Connor LLC

### Notes to Financial Statements

Year Ended December 31, 2022

#### **1. Organization and Nature of Business**

UBS O'Connor LLC (the Company) is an indirect wholly-owned subsidiary of UBS Group AG (UBS). The Company's direct parent is UBS Asset Management (Americas) Inc. (the Parent) and is the sole Member of the Company. The Company is part of the UBS Asset Management business, a division of UBS and is an investment adviser registered with the U.S. Securities and Exchange Commission and the Financial Services Agency in Japan. The Company provides asset management and advisory services to a series of affiliated alternative investment funds and separately managed accounts (the Funds). All of the Company's advisory fees are from the Funds.

#### **2. Summary of Significant Accounting Policies**

##### **Basis of Presentation**

The Company's financial statements are prepared on the basis agreed to with the Financial Services Agency in Japan, which is a basis of accounting other than accounting principles generally accepted in the United States of America. The financial statements of the Company do not consolidate Clover Private Credit Opportunities Carry LLC (Clover PCO Carry) as described below (the regulatory basis).

The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

##### **Cash**

Cash represents deposits of \$872,890 held at affiliates of the Company and a deposit of \$1,224,359 held at a non-affiliated bank. These cash balances are held in Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) insured bank accounts and may be in excess of federal insured limits.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Advisory Fees and Receivables**

Advisory fees, including asset-based and performance fees, are recorded as revenue as services are performed based upon terms of the advisory agreements. Distribution fees to affiliates of the Company are based on a percentage of net assets under management and performance. Allocated fees between affiliates represent revenue share based on the percentage of revenue generating services. Distribution fees and allocated fees are net within advisory fees on the statement of operations. Distribution fees payable and allocated fees payable and receivable between affiliates are presented in due to affiliates and due from affiliates, respectively, on the statement of financial condition.

Capped fees represent reimbursements from the Funds for costs and expenses borne by the Company on behalf of the Funds, among other expenses of the Company, and are charged to the Funds based on the a percentage of net assets under management. Capped fees are included in advisory fee revenue on the statement of operations, net of any related Fund administration and other expenses. Other Fund related expenses are presented within professional fees on the statement of operations.

The below table includes revenues which are impacted by Financial Accounting Standards Board (FASB) Accounting Standards Codification (ASC) Topic 606, *Revenue from Contracts with Customers* and it includes only those contracts with customers that are in scope of ASC Topic 606.

**Disaggregation of Revenue from Contracts with Customers**

Advisory fees from the Funds	\$ 147,857,068
Capped fees from the Funds	42,912,775
Allocated fees from affiliates	2,280,050
Allocated fees to affiliates	(68,775,596)
Distribution fees to affiliates	(38,317,039)
Fund administration and other expenses	(6,316,496)
Total	<u>\$ 79,640,762</u>

An allowance for doubtful accounts is established, as needed, for those accounts receivable for which collection is in doubt. No allowance for doubtful accounts has been recorded as of December 31, 2022.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Income Taxes**

The Company is treated as a disregarded entity for U.S. federal, state and local income tax purposes. As such, the Company does not provide for or pay any U.S. federal or state income taxes. All income, expense, gain or loss of the Company flows through to the Parent.

**Consolidation**

U.S. GAAP requires a reporting entity to first assess the consolidation of entities on the basis of the reporting entity's ownership of a majority of voting interest. However, in certain situations, there are no voting rights, or ownership of a majority of voting interest is not a reliable indicator of control. If voting interests do not exist or if they differ significantly from economic interests or if holders of the equity investment at risk lack the power to direct activities of the entity, the obligation to absorb the expected losses of the entity or the right to receive the expected residual returns of the entity, the entity is considered a Variable Interest Entity (VIE) under ASC Topic 810, *Consolidation* (ASC Topic 810), and control is based on a qualitative determination of which party has a controlling financial interest in the VIE (known as the primary beneficiary).

The Company has a subsidiary Clover PCO Carry, which is organized for the object and purpose of (a) receiving carried interest with respect to certain private credit entities and (b) engaging in such activities as Clover PCO Carry deems necessary. The Company holds a 50% member interest in Clover PCO Carry, the remaining 50% of which is held by employees. As the Company's financial statements are prepared on a regulatory basis, Clover PCO Carry has not been consolidated.

**Foreign Currency Remeasurement**

The Company's functional currency is the U.S. dollar; however, it transacts some business in currencies other than the U.S. dollar. Assets and liabilities denominated in currencies other than the U.S. dollar are remeasured to U.S. dollars at the prevailing spot rate in effect at year-end. Revenues and expenses are translated at average rates during the period. Gains or losses resulting from foreign currency transactions are determined using spot rates on the date of the transaction. For the year ended December 31, 2022, net foreign currency income of \$36,395 is included in other income on the statement of operations.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Accounting Developments****Adopted in 2022**

In July 2021, the FASB released Accounting Standards Update (ASU) 2021-05 *Lessors—Certain Leases with Variable Lease Payments* which amends lessor lease classification requirements. The ASU requires a lessor to classify and account for a lease with variable payments as an operating lease if the lease would have been classified as a sales-type lease or a direct financing lease and the lessor would have otherwise recognized a day-one loss. A day-one loss or profit is not recognized under operating lease accounting. The Company adopted ASU 2021-05 on its effective date of January 1, 2022. The adoption of ASU 2021-05 did not have a material impact to its financial statements.

In October 2021, the FASB released ASU 2021-07 *Determining the Current Price of an Underlying Share for Equity-Classified Share-Based Awards* which offers nonpublic entities a practical expedient to use when determining the current price input of an equity-classified share-based payment award issued to employees and nonemployees. The ASU allows a nonpublic entity to determine the current price input of a share option using the reasonable application of a reasonable valuation method. The Company adopted ASU 2021-07 on its effective date of January 1, 2022. The adoption of ASU 2021-07 did not have a material impact to its financial statements.

**Pending Adoption**

In October 2021, the FASB released ASU 2021-08 *Accounting for Contract Assets and Contract Liabilities from Contracts with Customers* which provides guidance on recognizing and measuring contract assets and contract liabilities from contracts with customers acquired in a business combination. The ASU amends FASB ASC 805 to add contract assets and contract liabilities to the list of exceptions to the recognition and measurement principles that apply to business combinations and requires that an entity (acquirer) recognize and measure contract assets and contract liabilities acquired in a business combination in accordance with Topic 606. The Company early adopted ASU 2021-08 on January 1, 2023 on a prospective basis. The adoption of ASU 2021-08 did not have a material impact to its financial statements.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**3. Sponsored Hedge Fund Entities**

The Company is the investment manager of certain hedge fund entities. The purpose of these funds is to provide strategy specific investment opportunities for investors in exchange for management fees and performance based fees. The investment strategies of the funds differ by product; however, the fundamental risks of the funds have similar characteristics, including loss of invested capital and loss of management fees and performance based fees. In the Company's role as tax matter partner or investment adviser, it generally considers itself the sponsor of the applicable fund. Certain of the funds may be deemed to be VIEs. The Company's variable interests in such VIEs predominantly include insignificant equity interests. The Company does not provide performance guarantees and has no other financial obligation to provide funding to any VIEs other than its own capital commitments. As of December 31, 2022, the Company was not the primary beneficiary of any VIEs and therefore no VIEs were consolidated.

**4. Related-Party Transactions****Transfer Pricing Framework**

The Company has a transfer pricing framework which operates consistently across the UBS Asset Management division globally. The framework shares revenue to UBS affiliates who perform the three key revenue generating services: contract entity, client relationship management and portfolio management. The Company allocates a portion of its advisory fees revenue to those affiliates who participate in this framework. The allocated fees to affiliates of \$68,775,596 for the year ended December 31, 2022, are netted in advisory fees on the statement of operations. The Company also provides services to those affiliates and receives allocated fees from affiliates. The allocated fees from affiliates of \$2,280,050 for the year ended December 31, 2022, are included in advisory fees on the statement of operations.

In addition to the revenue share from the framework, the cost supporting the revenue generating services are also allocated between affiliates receiving and providing the supporting services. For the year ended December 31, 2022, the Company incurred allocated expenses of \$20,290,754 which are included in the allocated expenses from affiliates on the statement of operations. The company also received allocated expenses of \$15,228,231 which are included in allocated expenses received from affiliates on the statement of operations.



## UBS O'Connor LLC

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 4. Related-Party Transactions (continued)

As of December 31, 2022, the Company has payables of \$21,537,246 to affiliates under the transfer pricing framework which are included in due to affiliates on the statement of financial condition. The Company has receivables of \$4,744,704 under the transfer pricing framework which are included in due from affiliates on the statement of financial condition.

#### Allocated Expenses

Allocated expenses relate to costs allocated to the Company by affiliates. Allocated expenses relate to overhead, occupancy, information technology, benefits, marketing and other compensation plan costs charged to the Company by affiliates that provide such services and support. For the year ended December 31, 2022, the Company incurred \$33,036,148 in allocated expenses from affiliates, excluding occupancy expenses and cost allocated from the transfer pricing framework.

The Company occupies office space in several locations leased by other UBS affiliates under external lease commitments. For the year ended December 31, 2022, the Company incurred \$1,095,915 in occupancy expenses allocated from affiliates.

The Company reimburses affiliates for the costs allocated to the Company. As of December 31, 2022, \$2,948,185 is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

#### Distribution Fees

The Company has paid certain distribution fees to affiliates of UBS. Such distribution fees are recorded net within advisory fees on the statement of operations. For the year ended December 31, 2022, the Company incurred \$38,317,039 in distribution fees to affiliates. As of December 31, 2022, \$9,757,753 of distribution fees payable to affiliates is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

#### Pension Plan Funded Status

Due from affiliates on the statement of financial condition includes \$1,584,430 from UBS Stamford Branch related to the difference in accounting treatment for the measurement of the pension plan funded status under International Financial Reporting Standards (IFRS) and U.S. GAAP, the intercompany balance is expected to be eliminated over the life of the pension plan.

## UBS O'Connor LLC

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 4. Related-Party Transactions (continued)

##### Distribution from Clover PCO Carry

During the year ended December 31, 2022, the Company received distributions from its subsidiary of \$2,957,723 which is included in distribution from Clover PCO Carry on the statement of operations.

##### Deferred Compensation Plans

The Company participates in several deferred compensation plans as described below in note 6. The Company pays UBS AG Zurich on a monthly basis upon the amortization of deferred compensation awards and UBS AG Zurich pays employees when the awards are vested. For the year ended December 31, 2022, the Company amortized \$57,777,388 of deferred compensation awards which is included in personnel expenses on the statement of operations. Deferred compensation awards are generally forfeitable upon, among other circumstances, voluntary termination of employment with UBS. For the year ended December 31, 2022, the Company received \$19,375,358 of forfeiture credits which is included in personnel expenses on the statement of operations and \$11,605,977 is included in due from affiliates on the statement of financial condition.

#### 5. Employee Benefit Plans

The Company participates with affiliates in a defined benefit pension plan sponsored by UBS that provides retirement benefits to eligible employees.

Effective December 2, 2001, the defined benefit pension plan was closed to new employees, and new employees were automatically enrolled into the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan and began earning retirement contributions beginning January 1, 2002. In addition, existing employees as of December 1, 2001, made an election either to participate in the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan as of January 1, 2002, or to remain in the defined benefit pension plan.

The Company also participates in a UBS sponsored postretirement medical plan. Retiree medical premiums are subsidized for eligible employees who retired prior to January 1, 2014. From January 1, 2019, these participants who are age 65 or older, or certain employees who are pre-65 and Medicare eligible, will receive an annual notional contribution to a Health Savings Account which

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**5. Employee Benefit Plans (continued)**

they can use to purchase medical insurance and pay for eligible medical related expenses. The post-retirement medical plan is funded on a pay-as-you-go basis.

The Company incurred expenses of \$54,882 related to the aforementioned benefit plans for the year ended December 31, 2022, which are included in personnel expense on the statement of operations.

The calculation of the expenses applies actuarial assumptions. The compensation is assumed to increase by 2.80% up to age 59 and by 2.30% from age 60. As per plan rules the interest credits on retirement savings are determined as the yield on 1-year Treasury bills from the prior November plus 1%, equal to 1.18% at start of the year 2022.

The Company also participates in a defined contribution 401(k) plan of UBS that provides retirement benefits to eligible employees. Under the defined contribution 401(k) plan, participants may contribute a portion of their eligible compensation on a pre-tax basis, and on a Roth 401(k) and after-tax basis, with the Company matching some portion of those contributions, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. The Company's matching contributions to each participant is limited to an annual amount of \$8,000. A participant is 100% vested in the Company's retirement and matching contribution plus earnings thereon after the earlier of three years of service, attaining age 65 while still an employee, becoming totally and permanently disabled or upon death.

Generally, to receive a retirement contribution and/or retain the Company's matching contributions for the year, a participant must be an active employee on the last business day of that year unless special termination conditions apply. The Company made a matching contribution of \$384,003 to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations. The retirement contribution is equal to 2.0% to 3.5% of eligible compensation depending on a participant's date of employment, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. The Company made \$163,985 of retirement contribution to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations. This amount has been allocated by UBS based on the number of employees in the Company.

**6. Equity Participation and Other Compensation Plans**

UBS has several share-based and other deferred compensation plans that align the interests of Group Executive Board (GEB) members and other employees with the interests of investors.

## UBS O'Connor LLC

### Notes to Financial Statements (continued)

#### **6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)**

Share-based awards are granted in the form of notional shares and, where permitted, carry a dividend equivalent that may be paid in notional shares or cash. Awards are settled by delivering UBS shares at vesting, except in jurisdictions where this is not permitted for legal or tax reasons.

Deferred compensation awards are generally forfeitable upon, among other circumstances, voluntary termination of employment with UBS. These compensation plans are also designed to meet regulatory requirements and include special provisions for regulated employees.

The most significant deferred compensation plans are described below.

##### ***Equity Ownership Plan (EOP)***

The EOP is the deferred share-based compensation plan for employees outside of the GEB that are subject to deferral requirements. EOP awards generally vest over three years.

Certain Asset Management (AM) employees receive some or all of their EOP in the form of notional funds (Fund Ownership Plan or FOP, previously named AM EOP). This plan is generally delivered in cash and vests over three years. The amount delivered depends on the value of the underlying investment funds at the time of vesting.

##### ***Deferred Contingent Capital Plan (DCCP)***

The Deferred Contingent Capital Plan (DCCP) is a deferred compensation plan for all employees who are subject to deferral requirements. Such employees are awarded notional additional tier 1 (AT1) capital instruments, which, at the discretion of UBS, can be settled in cash or a perpetual, marketable AT1 capital instrument. DCCP awards generally bear notional interest paid annually (except for certain regulated employees) and vest in full after five years. Awards are forfeited if a viability event occurs (i.e., if FINMA notifies the firm that the DCCP awards must be written down to mitigate the risk of insolvency, bankruptcy or failure of UBS) or if the firm receives a commitment of extraordinary support from the public sector that is necessary to prevent such an event. DCCP awards are also written down if the Group's CET1 capital ratio falls below a defined threshold.

##### ***Equity Plus Plan (Equity Plus)***

The Equity Plus Plan is a voluntary employee share purchase program that allows eligible employees to purchase UBS shares at market price and receive one additional notional share for every three shares purchased, up to a maximum annual limit. Additional shares vest after a



## UBS O'Connor LLC

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)

maximum of three years, provided the employee remains employed with UBS and has retained the purchased shares throughout the holding period.

The amount of non-vested awards not yet recognized in 2022, was \$41,005,048 which is expected to be recognized over a weighted average period of 2.65 years.

#### 7. Funding Facility

The Company has an uncommitted, unsecured money market funding facility with UBS Americas Holding Inc. The funding limit increased from \$60 million to \$80 million on October 14, 2022. The agreement requires periodic interest payments on any borrowed amounts. The funding facility has no expiration date and provides overnight borrowing to the Company using the overnight rate from UBS Senior Debt Curve which is considered a fixed rate borrow but the interest rate varies on a daily basis. For the year ended December 31, 2022, the Company incurred interest expense of \$895,132 related to this funding facility, and has overnight borrowing of \$65,704,910 on the funding facility as of December 31, 2022.

#### 8. Commitments and Contingencies

At various times, the Company may be named as a defendant in legal actions arising in the ordinary course of business. While the outcome of such matters cannot be predicted with certainty, in the opinion of management of the Company, any such actions will be resolved with no material adverse effect on the Company's financial statements taken as a whole.

#### 9. Subsequent Events

The Company is required by accounting literature (ASC Topic 855, *Subsequent Events*) to evaluate whether events occurring after the statement of financial condition date but before the date the financial statements were available to be issued require accounting as of the statement of financial condition date or disclosure in the financial statements. The Company has evaluated all subsequent events through May 25, 2023, the date the financial statements were available to be issued and determined that no such events have occurred except as noted below.

On March 28, 2023, the Company's funding limit increased from \$80 million to \$125 million.

## UBS オコーナ－・エルエルシー

## 貸借対照表 - 規制基準

2021年12月31日

	米ドル	千円
資産		
現金	15,954,426	2,249,095
未収顧問報酬	111,727,306	15,750,198
関連会社からの債権	3,676,075	518,216
その他の資産	6,168,918	869,632
資産合計	<u>137,526,725</u>	<u>19,387,142</u>
負債および株主持分		
未払金および未払債務	60,589,057	8,541,239
関連会社に対する債務	30,008,387	4,230,282
負債合計	<u>90,597,444</u>	<u>12,771,522</u>
株主持分	<u>46,929,281</u>	<u>6,615,621</u>
負債および株主持分合計	<u>137,526,725</u>	<u>19,387,142</u>

規制基準の財務書類に対する添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ・エルエルシー

## 損益計算書 - 規制基準

2021年12月31日終了年度

	米ドル	千円
収益		
顧問報酬	175,618,960	24,757,005
受取利息	60,543	8,535
その他の収益	901,775	127,123
収益合計	<u>176,581,278</u>	<u>24,892,663</u>
費用		
人件費	110,157,155	15,528,854
関連会社からの割当費用	30,128,103	4,247,159
専門家報酬	3,725,171	525,137
IT関連費用	942,925	132,924
旅費および交際費	110,082	15,518
その他	459,848	64,825
費用合計	<u>145,523,284</u>	<u>20,514,417</u>
純利益	<u><u>31,057,994</u></u>	<u><u>4,378,245</u></u>

規制基準の財務書類に対する添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ－・エルエルシー

## 株主持分変動計算書 - 規制基準

2021年12月31日終了年度

	米ドル	千円
2020年12月31日現在の株主持分	172,996,372	24,387,299
純利益	31,057,994	4,378,245
親会社への配当金	(157,125,085)	(22,149,923)
2021年12月31日現在の株主持分	<u>46,929,281</u>	<u>6,615,621</u>

規制基準の財務書類に対する添付注記を参照のこと。



## UBS オコーナ・エルエルシー

## キャッシュ・フロー計算書 - 規制基準

2021年12月31日終了年度

	米ドル	千円
営業活動		
純利益	31,057,994	4,378,245
純利益を営業活動より生じた現金に一致させるための調整：		
資産および負債の変動：		
資産の（増加）／減少：		
未収顧問報酬	46,820,568	6,600,295
関連会社からの債権	1,828,059	257,701
その他の資産	(2,156,333)	(303,978)
負債の増加／（減少）：		
未払金および未払債務	1,707,329	240,682
関連会社に対する債務	(10,396,844)	(1,465,643)
営業活動より生じた現金純額	68,860,773	9,707,303
資金調達活動		
親会社への配当金	(157,125,085)	(22,149,923)
資金調達活動に使用された現金純額	(157,125,085)	(22,149,923)
現金の純減少	(88,264,312)	(12,442,620)
期首現在の現金	104,218,738	14,691,715
期末現在の現金	15,954,426	2,249,095

規制基準の財務書類に対する添付注記を参照のこと。

UBS オコーナー・エルエルシー

財務書類に対する注記

2021年12月31日終了年度

1．組織および業務の性質

UBS オコーナー・エルエルシー（以下「当社」という。）は、UBSグループAG（以下「UBS」という。）の間接的な全額出資子会社である。当社の直接親会社は、UBSアセットマネジメント（アメリカス）インク（以下「親会社」という。）であり、当社の単独株主である。当社は、UBSの事業部門であるUBSアセット・マネジメント部門の一部であり、米国証券取引委員会および日本の金融庁に登録された投資顧問会社である。当社は、関連オルタナティブ投資信託シリーズおよび個別運用口座（SMA）（以下「ファンズ」という。）に対して資産運用業務および顧問業務を提供する。当社の顧問報酬のすべては、ファンズからのものである。

2．重要な会計方針の要約

表示基準

当社の財務書類は、日本の金融庁と合意した会計基準で作成されており、米国において一般に認められる会計原則（U.S. GAAP）に準拠して作成されている。ただし、下記のとおり、当社がクローバー・プライベート・クレジット・オポチュニティー・キャリア・エルエルシー（以下「クローバーPCOキャリア」という。）を連結しないこと（規制基準）は除く。

本財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定をたてることを要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

オミクロンとその亜種であるBA.2を含むCOVID-19の新種が多くの国で広がり続けており、多くの国で導入されている規制がいつ緩和されるかは不透明な状況となっている。しかし、COVID-19危機が当社の財務状況および資本状況に与えた悪影響は、2021年においては限定的なものにとどまった。

現金

現金は、当社の関連会社が保有する14,063,103米ドルの預金および非関連銀行が保有する1,891,323米ドルの預金を表章する。

顧問報酬および未収金

資産基準報酬および実績報酬を含む顧問報酬は、顧問契約の条項に基づく役務実施時に収益として計上される。当社の関連会社との販売報酬は、運用および実績に基づき純資産の比率に基づいている。関連会社との間における割合報酬は、収益を生み出すサービスの割合に基づく収益分配である。販売報酬および割合報酬は、顧問報酬から控除されて損益計算書に表示される。当社の関連会社との間の販売報酬および割合報酬は、関連会社に対する債務および関連会社からの債権としてそれぞれ貸借対照表に表示される。

キャップ付報酬は、当社のその他の費用の中で、ファンズのために当社が負担した経費および費用に対するファンズからの払戻金を表章し、運用に基づき純資産の比率に基づいてファンズに請求される。キャップ付報酬は、関連するファンドの管理事務代行費用控除後、損益計算書のファンドの管理事務代行報酬およびその他費用に含まれる。その他のファンド関連費用は、損益計算書の専門家報酬の中で表示される。

以下の表は、財務報告基準審議会（FASB）会計基準編纂書（ASC）トピック606「顧客との契約から生じる収益」の影響を受ける収益を含んでおり、ASCトピック606の適用を受ける顧客との契約のみを含む。

顧客との契約から生じる収益の内訳

米ドル

ファンズからの顧問報酬	257,501,284
ファンズからのキャップ付報酬	42,839,221
関連会社からの割合報酬	4,976,877
関連会社への割合報酬	(89,683,283)
関連会社への販売報酬	(35,884,155)
ファンドの管理事務代行報酬およびその他費用	(4,130,984)
合計	<u>175,618,960</u>

回収が難しい未収金勘定に対して、必要により、貸倒引当金が設定される。2021年12月31日現在、貸倒引当金は計上されていない。

#### 法人所得税

当社は、米国の連邦、州および地方の所得税法上、法人格がないとされる事業体として取り扱われる。そのため、当社は米国の連邦または州所得税につき引当金を積まず、またこれらを支払わない。当社のすべての収益、費用、利益または損失は、親会社へと流れる。

#### 連結

U.S.GAAPは、報告事業体が議決権持分の過半数を所有していることに基づき、事業体の連結を最初に評価することを報告事業体に要求している。しかし、特定の状況においては、議決権が存在しないか、または議決権持分の過半数所有が支配の信頼できる指標とはならない。議決権持分が存在しない場合、あるいはそれらが経済的持分と著しく異なる場合、またはリスクのある株式に投資する保有者が、事業体の活動を主導する力、事業体の予想される損失を吸収する責任、または事業体の予想される残余利益を受領する権利を欠いている場合には、当該事業体は、ASCトピック810「連結」（ASCトピック810）に基づく変動持分事業体（VIE）とみなされ、支配は、当事者がVIEに支配的な金銭的利益関係を有している（主たる受益者として知られる）定性的測定に基づく。

当社は子会社としてクローバーPCOキャリアを有している。クローバーPCOキャリアは、（a）特定の民間信用事業者に関して繰越利息を受け取ること、および（b）クローバーPCOキャリアが必要と判断する活動に従事することを、目標および目的として組織されている。当社は、クローバーPCOキャリアの50%の株主持分を保有しており、残りの50%は従業員が保有している。当社の財務書類は規定基準によって作成されているため、クローバーPCOキャリアはU.S.GAAPに従って連結されていない。

#### 外貨換算

当社の機能通貨は米ドルであるが、米ドル以外の通貨でもビジネス取引を行っている。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、期末の実勢直物レートで米ドルに換算される。収益および費用は、期中の平均レートで換算される。外貨取引から生じた差益または差損は、取引日の直物レートを使用して決定される。2021年12月31日に終了した年度において、純為替差益637,899米ドルが損益計算書のその他に含まれている。

#### 会計の発展

##### 2021年の採用

2018年7月、FASBは会計基準編纂書（ASU）第2018-14号「確定給付制度に関する開示規定」を公表した。ASU第2018-14号には、確定給付年金およびその他の退職後制度に出資する雇用主に対する開示規定への複数の改訂が含まれる。もはや費用対効果がないとみなされたいくつかの開示規定が削除され、特定の開示規定が明確化され、特定の開示規定が追加された。当社はASU第2018-14号を、強制適用日である2021年1月1日付で適用したが、当社の財務書類に重要な影響を与えない。

## 未適用の採用

2021年7月、FASBはASU 2021-05「貸手-リース料が変動する特定のリース」を公表し、貸手のリース分類要件を改訂する。ASUは、リース料が変動するリースが販売型リースまたは直接金融リースに分類され、貸手が初日損失を認識していた場合、貸手にオペレーティング・リースとして分類し、会計処理することを要求する。オペレーティング・リース会計では、初日損失または初日利益は認識されない。ASU 2021-05は、2021年12月15日以降開始する会計年度及びその期中の中間会計期間から適用される。当社は2022年1月1日から会計基準を適用したが、財務諸表に与える重要な影響はなかった。

2021年10月、FASBはASU 2021-07「株式報酬型ストック・ベース・アワードにおける基礎となる株式の現在の価格の決定」を公表し、従業員および非従業員に発行する株式報酬型ストック・ベース・アワードの時価のインプットを決定する際に使用する実務上の便宜を非公開企業に提案する。ASUは、非公開企業が合理的な評価方法の適用により、ストック・オプションの時価インプットを決定することを認めている。ASU 2021-07は、2021年12月15日以降開始する会計年度及びその期中の中間会計期間から適用されます。当社は2022年1月1日にASUを適用したが、財務諸表に与える重要な影響はなかった。

2021年10月、FASBは、企業結合で取得した顧客との契約から生じる契約資産および契約負債の認識および測定に関する指針となるASU 2021-08「契約資産及び契約債務に関する顧客との契約からの会計処理」を公表した。ASUは、FASB ASC 805を改訂し、企業結合に適用される認識・測定原則の例外リストに契約資産と契約負債を追加し、企業（取得者）が企業結合で取得した契約資産と契約負債をトピック606に従って認識・測定することを要求している。ASU 2021-08は、2023年12月15日以降開始する会計年度及び同日以降に開始する会計年度の中間期から適用され、改正日以降に発生する企業結合については将来に向かって適用される。なお、当社は現在、ASUの適用による影響を評価中である。

## 3．後援するヘッジファンド事業体

当社は、一部のヘッジファンド事業体の投資運用会社である。当該ファンズの目的は、管理および運用ベースの報酬と引き換えに、投資者に戦略別の投資機会を提供することである。ファンズの投資戦略は商品毎に異なるが、ファンズの根本的リスクは、投資資本の損失ならびに管理報酬および運用ベースの報酬の損失を含めて類似の性質を有している。税務パートナーあるいは投資顧問としての当社の立場により、当社は、通常、自社を適切なファンドのスポンサーとみなす。ファンズの一部は、VIEsとみなされる。かかるVIEsにおける当社の変動持分は、主に重要でない株式持分を含んでいる。当社は、運用保証を与えず、また資本コミットメント以外にはいかなるVIEsに対しても資金提供のためのその他の財政的義務を負わない。2021年12月31日現在、当社は連結することが必要な重要なVIEsを有していなかった。

## 4．関連会社取引

### 移転価格の枠組み

2021年1月1日より、当社は、UBSアセット・マネジメント部門全体でグローバルに一貫して運用される新たな移転価格の枠組みを締結した。この新しい枠組みは、契約主体、顧客関係管理およびポートフォリオ管理の3つの主要な収益創出サービスを行うUBSの関連会社に収益を分配するものである。当社は、顧問報酬の一部を、この枠組みに参加する関連会社に配分している。2021年12月31日に終了した事業年度の関連会社に対する配分手数料89,683,283米ドルは、損益計算書上、顧問報酬に純額で計上される。また、当社は、これらの関連会社にサービスを提供し、関連会社から割当報酬を受領している。2021年12月31日に終了した年度における関連会社からの割当報酬4,976,877米ドルは、損益計算書上、顧問報酬に含まれる。

新しい枠組みによる収益分配に加え、収益を生み出すサービスを支援する費用も、支援サービスを受ける関連会社と提供する関連会社の間で配分される。2021年12月31日に終了した年度において、当社は4,858,445米ドルの割当費用を発生させ、損益計算書の関連会社からの割当費用に含めている。

2021年12月31日現在、当社は新しい移転価格の枠組みに基づく関連会社に対する19,371,095米ドルの支払債務を有しており、これらは、貸借対照表上、関連会社に対する債務に計上されている。また、当社は新しい移転価格の枠組みによる債権を3,676,075米ドル保有しており、財務諸表上、関連会社預け金に計上されている。

#### 配分される費用

配分される費用は、関連会社によって当社へ割り当てられる費用に関連している。配分費用は、かかるサービスおよびサポートを提供する関連会社が当社に請求する間接費、賃借料、IT関連費、福利費、マーケティング費用およびその他の報酬制度に係る費用に関連している。2021年12月31日に終了した年度に、当社は、賃借料および移転価格の枠組みから割り当てられた費用を除く関連会社からの割当費用23,721,317米ドルを負担した。

当社は、外部との賃貸借契約に基づき他のUBSの関連会社が賃借した数箇所のオフィス・スペースを使用している。2021年12月31日に終了した年度においては、当社は、関連会社から割当てられた賃借料1,548,341米ドルを負担した。

当社は、当社のために支払われた額を関連会社に払い戻す。2021年12月31日現在、866,752米ドルが貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

#### 販売報酬

当社は、UBSの関連会社に対し一定の販売報酬を支払った。かかる販売報酬は、損益計算書の顧問報酬を含む純額で計上される。2021年12月31日に終了した年度において、当社は、35,884,155米ドルの関連会社に対する販売報酬を負担した。2021年12月31日現在、関連会社に対する未払販売報酬9,770,540米ドルが、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

### 5．配当金

当社の取締役会は、2021年7月19日に157,125,085米ドルの配当金を宣言した。この配当は、2021年7月21日に親会社に支払われた。

### 6．従業員福利制度

当社は、UBSが支援する、適格従業員に退職給付を提供する確定給付年金制度に関連会社と共に加入している。

2001年12月2日より、確定給付年金制度401(k)は、新規従業員の加入を認めず、新規従業員は自動的に確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入させられ、2002年1月1日より退職拠出金の取得が開始された。さらに、2001年12月1日に在職している従業員は、2002年1月1日現在より確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入するかまたは確定給付年金制度401(k)に残るかの選択を行った。

また、UBSは、親会社が支援する退職後の医療制度に加入している。2014年1月1日以降に退職した適格従業員には、退職者医療・歯科プレミアムが助成される。2019年1月1日以降、65歳以上の加入者または65歳未満で医療保険が適格である一定の従業員は、医療保険の購入および適格医療関連費用の支払いに使用できる医療用貯蓄口座(HSA)に対して年次想定拠出金を受領する予定である。退職後の医療制度は、利用時払い基準に基づいて資金提供されている。

当社は、2021年12月31日に終了した年度において、上述の福利制度に関連する発生費用27,609米ドルを負担し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。

費用の計算には、数理計算上の前提条件を適用している。報酬は59歳まで2.80%、60歳以降は2.30%増加すると仮定している。制度に基づき、退職金の利息控除は、前年11月の1年物国債利回りに1%を加えたものとし、2021年末には1.18%となる。

当社はまた、適格従業員に退職給付を提供するUBSの確定拠出制度401(k)にも加入している。確定拠出制度401(k)に基づき、加入者は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、当社が上乗せするかかる拠出金の一部と共に、税引前ベースの適格報酬の一部を拠出することができ、確定拠出制度Roth401(k)に基づき、税引後ベースの適格報酬の一部を拠出することができる。当社の各加入者に対する上乗せ拠出金は、年額8,000米ドルまでに制限される。加入者は、退職後3年の期間が経過した場合、雇用されている間に65歳に達した場合、高度障害となった場合、または死亡した場合のうちいずれか早い時点で、当社の退職拠出金および上乗せ拠出金に加えてそれにかかる稼得額が100%付与される。

原則として、退職拠出金を受領し、および/または当社の当期上乗せ拠出金を保持するために、加入者は特別償還条項が適用されない限り、当該年度の最終営業日現在、現役の従業員でなければならない。当期中に、当社は、当制度に対する360,948米ドルの上乗せ拠出金を実施し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。退職拠出金は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、適格報酬の2.0%から3.5%（加入者の就業日による。）に相当する。当社は、この制度に対して当期中に191,654米ドルの退職金を拠出した。これは、損益計算書の人件費に含まれている。この金額は、当社の従業員数に基づいてUBSが配分している。

## 7. 株式投資制度およびその他の報酬制度

UBSは、グループ理事会（以下「GEB」という。）メンバーおよび株主持分を有するその他の従業員の持分を調整するための、複数の株式ベースおよびその他の繰延報酬制度を保有している。

株式ベースの報奨は、想定株式の形で付与され、許容される場合には、想定株式または現金で支払われる配当相当額を伴う。報奨は、法律上または税制上の理由で許可されない地域を除き、権利確定時にUBS株式を交付することで決済される。

繰延報酬は通常、特に自発的なUBSの雇用の終了により失効する。また、これらの報酬制度は、規制上の要件を満たすように設計されており、規制対象の従業員に対する特別規定を含む。

最も重要な繰延報酬制度は、以下に記載される。

### 持株制度（以下「EOP」という。）

EOPは、据置義務のある従業員向けの繰延株式ベース報酬制度だが、長期インセンティブ制度（以下「LTIP」という。）報奨は受け取れない。LTIPは、当グループのシニアリーダー（GEBメンバーおよび一部の上級管理職）に対する強制的な繰延株式ベース報酬制度である。EOPの権利確定は、通常、付与後2年および3年で均等に行われ、雇用の継続と、場合によっては定められた業績条件の達成を条件としている。

資産運用に関わる従業員は、EOPの一部または全部を、現金決済の想定投資ファンドの形で受け取る。受渡金額は、権利確定時の関連する投資ファンドの価値によって決定される。

業績年度に認識されたすべてのEOP費用は予想失効率が課せられ、2021年12月31日終了年度は6.5%であった。

### 繰延条項付資本制度（以下「DCCP」という。）

DCCPは、年間報酬総額が指定された基準値を超える全従業員を対象とした、強制的な繰延報酬制度である。

DCCP報奨は、想定上のその他のTier 1（以下「AT1」という。）資本商品の形をとり、UBSの裁量によって現金または永久市場性AT1資本商品のいずれかで決済されることができる。DCCP報奨は、トリガー事象がない限り、5年後に全額が権利確定するが、特定の規制対象となる従業員については最長7年後に権利確定する。

存続可能性に関する事態が発生する場合、すなわち、スイス金融市場当局（FINMA）が、UBSの支払不能、倒産もしくは破綻を避けるためにDCCP報奨は減額される必要があるという旨を当社に書面で通知した場合、または、UBSが、かかる事態を避けるために必要な公的機関からの例外的な支援のコミットメントを受けた場合にも、報奨は没収される。DCCP報奨は、グループのCET 1 自己資本比率がGEBメンバーについては10%（GEBメンバー以外の全従業員については7%）を下回った場合には、減額される。追加の業績要件として、GEBメンバーは、権利確定期間中の損失計上年度ごとに報奨の20%を没収される。

DCCP報奨に対する利息の支払いは、UBSの裁量によって支払われる。特定の規制対象となる従業員のよう  
に利息の支払いを受け取ることが認められていない場合、DCCP報奨は、付与された無配当報奨の公正価値を反映する。

#### 株式プラス制度（株式プラス）

株式プラス制度は、適格な従業員がUBS株式を時価で購入し、購入した3株毎に1株の追加の名目株を年間最高限度まで受領することができる、任意の従業員株式購入プログラムである。従業員がUBSに引き続き雇用され、保有期間を通じて購入した株主を保有していた場合に、追加の株式は最長3年後に権利確定する。

2021年に未だ認識されていない付与されない報奨に関連する報酬費用の合計は、68,023,566米ドルであり、2.79年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

#### 8．融資枠

当社は、UBSアメリカ・ホールディング・アイエヌシーに、60,000,000米ドルの拘束されない、無担保の短期融資枠を有している。当契約は、借入額に対する利息を定期的に支払うことを規定している。この融資枠に期限はない。2021年12月31日に終了した年度において、当社はこの融資枠に関連する1,460ドルの支払利息を負担しており、2021年12月31日現在、この融資枠に対する借入はない。

#### 9．契約債務および偶発債務

当社は、様々な時に、通常の業務過程で発生する訴訟において、被告として指名されることがある。かかる問題の帰結は確証をもって予想することはできないが、当社の経営陣の意見によれば、いかなる訴訟も、当社の財務書類全般に重大な悪影響を及ぼすことなく解決される見込みである。

#### 10．後発事象

当社は、会計文献（ASC855「後発事象」）により、財政状態計算書日後で財政状態計算書の発行可能日前に発生した事象が、財政状態計算書日時点での会計処理または財務書類の開示を必要とするかどうかを評価することが要求されている。当社は、財務書類が発行可能となった日である2021年5月26日までのすべての後発事象を評価し、そのような事象は発生していないと判断した。

[次へ](#)



## UBS O'Connor LLC

## Statement of Financial Condition - Regulatory Basis

December 31, 2021

**Assets**

Cash	\$ 15,954,426
Advisory fees receivable	111,727,306
Due from affiliates	3,676,075
Other assets	6,168,918
Total assets	<u>\$ 137,526,725</u>

**Liabilities and member's equity**

Accounts payable and accrued liabilities	\$ 60,589,057
Due to affiliates	30,008,387
Total liabilities	<u>90,597,444</u>
Member's equity	46,929,281
Total liabilities and member's equity	<u>\$ 137,526,725</u>

*See accompanying notes to these regulatory basis financial statements.*

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Operations - Regulatory Basis

Year Ended December 31, 2021

**Revenues**

Advisory fees	\$ 175,618,960
Interest income	60,543
Other income	901,775
Total revenues	<u>176,581,278</u>

**Expenses**

Personnel	110,157,155
Allocated expenses from affiliates	30,128,103
Professional fees	3,725,171
Information technology	942,925
Travel and entertainment	110,082
Other	459,848
Total expenses	<u>145,523,284</u>
Net income	<u>\$ 31,057,994</u>

*See accompanying notes to these regulatory basis financial statements.*

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Changes in Member's Equity - Regulatory Basis

Year Ended December 31, 2021

Member's equity as of December 31, 2020	\$ 172,996,372
Net income	31,057,994
Dividend to the Parent	(157,125,085)
Member's equity as of December 31, 2021	<u>\$ 46,929,281</u>

*See accompanying notes to these regulatory basis financial statements.*

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Cash Flows - Regulatory Basis

Year Ended December 31, 2021

**Operating activities**

Net income	\$ 31,057,994
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities:	
Changes in assets and liabilities:	
(Increase)/Decrease in assets:	
Advisory fees receivable	46,820,568
Due from affiliates	1,828,059
Other assets	(2,156,333)
Increase/(Decrease) in liabilities:	
Accounts payable and accrued liabilities	1,707,329
Due to affiliates	(10,396,844)
Net cash provided by operating activities	<u>68,860,773</u>

**Financing activities**

Dividend to the Parent	<u>(157,125,085)</u>
Net cash used in financing activities	<u>(157,125,085)</u>

Net decrease in cash	(88,264,312)
Cash at beginning of year	<u>104,218,738</u>
Cash at end of year	<u>\$ 15,954,426</u>

*See accompanying notes to these regulatory basis financial statements.*

## UBS O'Connor LLC

### Notes to Financial Statements

Year Ended December 31, 2021

#### **1. Organization and Nature of Business**

UBS O'Connor LLC (the Company) is an indirect wholly-owned subsidiary of UBS Group AG (UBS). The Company's direct parent is UBS Asset Management (Americas) Inc. (the Parent) and is the sole Member of the Company. The Company is part of the UBS Asset Management business, a division of UBS and is an investment adviser registered with the U.S. Securities and Exchange Commission and the Financial Services Agency in Japan. The Company provides asset management and advisory services to a series of affiliated alternative investment funds and separately managed accounts (the Funds). All of the Company's advisory fees are from the Funds.

#### **2. Summary of Significant Accounting Policies**

##### **Basis of Presentation**

The Company's financial statements have been prepared on the accounting basis agreed to with the Financial Services Agency in Japan and are prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (U.S. GAAP) with the exception of the Company not consolidating Clover Private Credit Opportunities Carry LLC (Clover PCO Carry) as described below (the regulatory basis).

The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

New COVID-19 variants, including Omicron and its sublineage BA.2, continue to spread in many countries, and there is uncertainty about when restrictions introduced in many countries will be eased. However, the negative effects of the COVID-19 crisis on our financial and capital positions remained limited in 2021.

##### **Cash**

Cash represents deposits of \$14,063,103 held at affiliates of the Company and a deposit of \$1,891,323 held at a non-affiliated bank.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Advisory Fees and Receivables**

Advisory fees, including asset-based and performance fees, are recorded as revenue as services are performed based upon terms of the advisory agreements. Distribution fees to affiliates of the Company are based on a percentage of net assets under management and performance. Allocated fees between affiliates represent revenue share based on the percentage of revenue generating services. Distribution fees and allocated fees are net within advisory fees on the statement of operations. Distribution fees payable and allocated fees payable and receivable between affiliates are presented in due to affiliates and due from affiliates, respectively, on the statement of financial condition.

Capped fees represent reimbursements from the Funds for costs and expenses borne by the Company on behalf of the Funds, among other expenses of the Company, and are charged to the Funds based on the a percentage of net assets under management. Capped fees are included in advisory fee revenue on the statement of operations, net of any related Fund administration and other expenses. Other Fund related expenses are presented within professional fees on the statement of operations.

The below table includes revenues which are impacted by Financial Accounting Standards Board (FASB) Accounting Standards Codification (ASC) Topic 606, *Revenue from Contracts with Customers* and it includes only those contracts with customers that are in scope of ASC Topic 606.

**Disaggregation of Revenue from Contracts with Customers**

Advisory fees from the Funds	\$ 257,501,284
Capped fees from the Funds	42,839,221
Allocated fees from affiliates	4,976,877
Allocated fees to affiliates	(89,683,283)
Distribution fees to affiliates	(35,884,155)
Fund administration and other expenses	(4,130,984)
Total	<u>\$ 175,618,960</u>

An allowance for doubtful accounts is established, as needed, for those accounts receivable for which collection is in doubt. No allowance for doubtful accounts has been recorded as of December 31, 2021.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Income Taxes**

The Company is treated as a disregarded entity for U.S. federal, state and local income tax purposes. As such, the Company does not provide for or pay any U.S. federal or state income taxes. All income, expense, gain or loss of the Company flows through to the Parent.

**Consolidation**

U.S. GAAP requires a reporting entity to first assess the consolidation of entities on the basis of the reporting entity's ownership of a majority of voting interest. However, in certain situations, there are no voting rights, or ownership of a majority of voting interest is not a reliable indicator of control. If voting interests do not exist or if they differ significantly from economic interests or if holders of the equity investment at risk lack the power to direct activities of the entity, the obligation to absorb the expected losses of the entity or the right to receive the expected residual returns of the entity, the entity is considered a Variable Interest Entity (VIE) under ASC Topic 810, *Consolidation* (ASC Topic 810), and control is based on a qualitative determination of which party has a controlling financial interest in the VIE (known as the primary beneficiary).

The Company has a subsidiary of Clover PCO Carry, which is organized for the object and purpose of (a) receiving carried interest with respect to certain private credit entities and (b) engaging in such activities as Clover PCO Carry deems necessary. The Company holds a 50% member interest in Clover PCO Carry, the remaining 50% of which is held by employees. As the Company's financial statements are prepared on a regulatory basis, Clover PCO Carry has not been consolidated in accordance with U.S. GAAP.

**Foreign Currency Remeasurement**

The Company's functional currency is the U.S. dollar; however, it transacts some business in currencies other than the U.S. dollar. Assets and liabilities denominated in currencies other than the U.S. dollar are remeasured to U.S. dollars at the prevailing spot rate in effect at year-end. Revenues and expenses are translated at average rates during the period. Gains or losses resulting from foreign currency transactions are determined using spot rates on the date of the transaction. For the year ended December 31, 2021, net foreign currency income of \$637,899 is included in other income on the statement of operations.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Accounting Developments****Adopted in 2021**

In July 2018, the FASB issued Accounting Standards Update (ASU) 2018-14, *Disclosure Requirements for Defined Benefit Plans*. ASU 2018-14 contains several amendments to the disclosure requirements for employers that sponsor defined benefit pension and other post-retirement plans. Several disclosure requirements that are no longer considered cost beneficial are removed, specific disclosure requirements are clarified, and certain disclosures are added. The Company adopted ASU 2018-14 on its mandatory effective date of January 1, 2021 with no material impact to its financial statements.

**Pending Adoption**

In July 2021, the FASB released ASU 2021-05 *Lessors—Certain Leases with Variable Lease Payments* which amends lessor lease classification requirements. The ASU requires a lessor to classify and account for a lease with variable payments as an operating lease if the lease would have been classified as a sales-type lease or a direct financing lease and the lessor would have otherwise recognized a day-one loss. A day-one loss or profit is not recognized under operating lease accounting. ASU 2021-05 is effective for fiscal years, and interim periods within those fiscal years, beginning after December 15, 2021. The Company adopted the ASU on January 1, 2022 with no material impact to its financial statements.

In October 2021, the FASB released ASU 2021-07 *Determining the Current Price of an Underlying Share for Equity-Classified Share-Based Awards* which offers nonpublic entities a practical expedient to use when determining the current price input of an equity-classified sharebased payment award issued to employees and nonemployees. The ASU allows a nonpublic entity to determine the current price input of a share option using the reasonable application of a reasonable valuation method. ASU 2021-07 is effective for fiscal years, and interim periods within those fiscal years, beginning after December 15, 2021. The Company adopted the ASU on January 1, 2022 with no material impact to its financial statements.

In October 2021, the FASB released ASU 2021-08 *Accounting for Contract Assets and Contract Liabilities from Contracts with Customers* which provides guidance on recognizing and measuring contract assets and contract liabilities from contracts with customers acquired in a business combination. The ASU amends FASB ASC 805 to add contract assets and contract liabilities to the list of exceptions to the recognition and measurement principles that apply to business combinations and requires that an entity (acquirer) recognize and measure contract assets and



## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

contract liabilities acquired in a business combination in accordance with Topic 606. ASU 2021-08 is effective for fiscal years, and interim periods within those fiscal years, beginning after December 15, 2023 and is applied prospectively to business combinations occurring on or after the effective date of the amendments. The Company is presently evaluating the effect of the adoption of this ASU.

**3. Sponsored Hedge Fund Entities**

The Company is the investment manager of certain hedge fund entities. The purpose of these funds is to provide strategy specific investment opportunities for investors in exchange for management fees and performance based fees. The investment strategies of the funds differ by product; however, the fundamental risks of the funds have similar characteristics, including loss of invested capital and loss of management fees and performance based fees. In the Company's role as tax matter partner or investment adviser, it generally considers itself the sponsor of the applicable fund. Certain of the funds may be deemed to be VIEs. The Company's variable interests in such VIEs predominantly include insignificant equity interests. The Company does not provide performance guarantees and has no other financial obligation to provide funding to any VIEs other than its own capital commitments. As of December 31, 2021, the Company did not have any material VIEs that had to be consolidated.

**4. Related-Party Transactions****Transfer Pricing Framework**

From January 1, 2021, the Company entered into a new transfer pricing framework which operates consistently across the UBS Asset Management division globally. The new framework shares revenue to UBS affiliates who perform the three key revenue generating services: contract entity, client relationship management and portfolio management. The Company allocates a portion of its advisory fees revenue to those affiliates who participate in this framework. The allocated fees to affiliates of \$89,683,283 for the year ended December 31, 2021, are netted in advisory fees on the statement of operations. The Company also provides services to those affiliates and receives allocated fees from affiliates. The allocated fees from affiliates of \$4,976,877 for the year ended December 31, 2021, are included in advisory fees on the statement of operations.

In addition to the revenue share from the new framework, the cost supporting the revenue generating services are also allocated between affiliates receiving and providing the supporting services. For the year ended December 31, 2021, the Company incurred net allocated expenses of

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**4. Related-Party Transactions (continued)**

\$4,858,445 which are included in the allocated expenses from affiliates on the statement of operations.

As of December 31, 2021, the Company has payables of \$19,371,095 to affiliates under the new transfer pricing framework which are included in due to affiliates on the statement of financial condition. The Company has receivables of \$3,676,075 under the new framework which are included in due from affiliates on the statement of financial condition.

**Allocated Expenses**

Allocated expenses relate to costs allocated to the Company by affiliates. Allocated expenses relate to overhead, occupancy, information technology, benefits, marketing and other compensation plan costs charged to the Company by affiliates that provide such services and support. For the year ended December 31, 2021, the Company incurred \$23,721,317 in allocated expenses from affiliates, excluding occupancy expenses and cost allocated from transfer pricing framework. .

The Company occupies office space in several locations leased by other UBS affiliates under external lease commitments. For the year ended December 31, 2021, the Company incurred \$1,548,341 in occupancy expenses allocated from affiliates.

The Company reimburses affiliates for amounts paid on behalf of the Company. As of December 31, 2021, \$866,752 is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

**Distribution Fees**

The Company has paid certain distribution fees to affiliates of UBS. Such distribution fees are recorded net within advisory fees on the statement of operations. For the year ended December 31, 2021, the Company incurred \$35,884,155 in distribution fees to affiliates. As of December 31, 2021, \$9,770,540 of distribution fees payable to affiliates is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

**5. Dividend**

The Board of Directors of the Company declared a dividend on July 19, 2021 for the amount of \$157,125,085. The dividend was paid to the Parent on July 21, 2021.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Employee Benefit Plans**

The Company participates with affiliates in a defined benefit pension plan sponsored by UBS that provides retirement benefits to eligible employees.

Effective December 2, 2001, the defined benefit pension plan was closed to new employees, and new employees were automatically enrolled into the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan and began earning retirement contributions beginning January 1, 2002. In addition, existing employees as of December 1, 2001, made an election either to participate in the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan as of January 1, 2002, or to remain in the defined benefit pension plan.

The Company also participates in a UBS sponsored postretirement medical plan. Retiree medical premiums are subsidized for eligible employees who retired prior to January 1, 2014. From January 1, 2019, these participants who are age 65 or older, or certain employees who are pre-65 and Medicare eligible, will receive an annual notional contribution to a Health Savings Account which they can use to purchase medical insurance and pay for eligible medical related expenses. The post-retirement medical plan is funded on a pay-as-you-go basis.

The Company incurred expenses of \$27,609 related to the aforementioned benefit plans for the year ended December 31, 2021, which are included in personnel expense on the statement of operations.

The calculation of the expenses applies actuarial assumptions. The compensation is assumed to increase by 2.80% up to age 59 and by 2.30% from age 60. As per plan rules the interest credits on retirement savings are determined as the yield on 1-year Treasury bills from the prior November plus 1%, equal to 1.18% at year-end 2021.

The Company also participates in a defined contribution 401(k) plan of UBS that provides retirement benefits to eligible employees. Under the defined contribution 401(k) plan, participants may contribute a portion of their eligible compensation on a pre-tax basis, and on a Roth 401(k) and after-tax basis, with the Company matching some portion of those contributions, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. The Company's matching contributions to each participant is limited to an annual amount of \$8,000. A participant is 100% vested in the Company's retirement and matching contribution plus earnings thereon after the earlier of three years of service, attaining age 65 while still an employee, becoming totally and permanently disabled or upon death.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Employee Benefit Plans (continued)**

Generally, to receive a retirement contribution and/or retain the Company's matching contributions for the year, a participant must be an active employee on the last business day of that year unless special termination conditions apply. The Company made a matching contribution of \$360,948 to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations. The retirement contribution is equal to 2.0% to 3.5% of eligible compensation depending on a participant's date of employment, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. The Company made \$191,654 of retirement contribution to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations. This amount has been allocated by UBS based on the number of employees in the Company.

**7. Equity Participation and Other Compensation Plans**

UBS has several share-based and other deferred compensation plans that align the interests of Group Executive Board (GEB) members and other employees with the interests of investors.

Share-based awards are granted in the form of notional shares and, where permitted, carry a dividend equivalent that may be paid in notional shares or cash. Awards are settled by delivering UBS shares at vesting, except in jurisdictions where this is not permitted for legal or tax reasons.

Deferred compensation awards are generally forfeitable upon, among other circumstances, voluntary termination of employment with UBS. These compensation plans are also designed to meet regulatory requirements and include special provisions for regulated employees.

The most significant deferred compensation plans are described below.

***Equity Ownership Plan (EOP)***

The EOP is a deferred share-based compensation plan for employees who are subject to deferral requirements but do not receive Long-Term Incentive Plan (LTIP) awards. The LTIP is a mandatory deferred share-based compensation plan for senior leaders of the Group (i.e., GEB members and selected senior management). Vesting under the EOP generally occurs in equal installments two and three year after grant, subject to continued employment and, in certain cases, achievement of defined performance conditions.

Asset Management employees receive some or all of their EOP in the form of cash-settled notional investment funds. The amount delivered depends on the value of the underlying investment funds at the time of vesting.

## UBS O'Connor LLC

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 7. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)

All EOP expenses recognized in the performance year for retirement eligible employees are subject to an expected forfeiture rate, which was 6.5% for the year ended December 31, 2021.

##### *Deferred Contingent Capital Plan (DCCP)*

The DCCP is a mandatory deferred compensation plan for all employees whose total annual compensation exceeds a specified threshold.

DCCP awards take the form of notional additional tier 1 (AT1) capital instruments, which, at the discretion of UBS, can be settled in either a cash payment or a perpetual, marketable AT1 capital instrument. DCCP awards vest in full after five years, and up to seven years for certain regulated employees, unless there is a trigger event.

Awards are forfeited if a viability event occurs, i.e., if FINMA notifies the firm in writing that the DCCP awards must be written down to prevent an insolvency, bankruptcy or failure of UBS, or if UBS receives a commitment of extraordinary support from the public sector that is necessary to prevent such an event. DCCP awards are also written down for GEB members if the Group's CET1 capital ratio falls below 10% and for all other employees if it falls below 7%. As an additional performance condition, GEB members forfeit 20% of their award for each loss-making year during the vesting period.

Interest payments on DCCP awards are paid at the discretion of UBS. Where interest payments are not permitted, such as for certain regulated employees, the DCCP award reflects the fair value of the granted non-interest-bearing award.

##### *Equity Plus Plan (Equity Plus)*

The Equity Plus Plan is a voluntary employee share purchase program that allows eligible employees to purchase UBS shares at market price and receive one additional notional share for every three shares purchased, up to a maximum annual limit. Additional shares vest after a maximum of three years, provided the employee remains employed with UBS and has retained the purchased shares throughout the holding period.

The amount of non-vested awards not yet recognized in 2021, was \$68,023,566 which is expected to be recognized over a weighted average period of 2.79 years.

## UBS O'Connor LLC

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 8. Funding Facility

The Company has an uncommitted, unsecured money market funding facility with UBS Americas Holding Inc. for USD 60 million. The agreement requires periodic interest payments on any borrowed amounts. The funding facility has no expiration date. For the year ended December 31, 2021, the Company incurred interest expense of \$1,460 related to this funding facility, and has no borrowing on the funding facility as of December 31, 2021.

#### 9. Commitments and Contingencies

At various times, the Company may be named as a defendant in legal actions arising in the ordinary course of business. While the outcome of such matters cannot be predicted with certainty, in the opinion of management of the Company, any such actions will be resolved with no material adverse effect on the Company's financial statements taken as a whole.

#### 10. Subsequent Events

The Company is required by accounting literature (ASC 855, *Subsequent Events*) to evaluate whether events occurring after the statement of financial condition date but before the date the statement of financial condition is available to be issued require accounting as of the statement of financial condition date or disclosure in the financial statements. The Company has evaluated all subsequent events through May 26, 2022, the date the financial statements were available to be issued and determined that no such events have occurred.



## 独立監査人の監査報告書

UBSオコーナー・エルエルシーの株主各位

### 意見

我々は、2022年12月31日現在の貸借対照表 - 規制基準ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書 - 規制基準、株主持分変動計算書 - 規制基準およびキャッシュ・フロー計算書 - 規制基準、ならびに関連する規制基準の財務書類（総称して「財務諸表」という。）に対する注記で構成される、UBSオコーナー・エルエルシー（以下「当社」という。）の財務書類の監査を行った。

我々は、添付の財務諸表が、注記2に記載された会計基準に準拠して、すべての重要な点において、2022年12月31日現在の当社の規制上の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の規制上の経営成績及び規制上のキャッシュ・フローを適正に表示しているものと認める。

### 意見の根拠

我々は、米国において一般に認められる監査基準（以下「GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項でさらに説明されている。我々は、我々に関連する倫理的要件に従い、当社から独立し、その他の倫理的責任を果たすことが求められている。我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

### 規制上の会計基準

我々は、会計基準について説明した財務書類の注記2に注目する。財務書類に対する注記2に記載されるとおり、本財務書類は、米国において一般に認められる会計原則以外の会計基準である、日本の金融庁と合意した基準で当社により作成されている。その結果、財務書類は別の目的に適さない可能性がある。我々の意見は、本事項に関して修正されるものではない。

### 財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、注記2に記載される日本の金融庁と合意した会計基準に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、規制基準が財務書類作成のための受け入れ可能な基準であることを、状況に応じて判断することが含まれている。経営陣はまた、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持することに責任を負っている。

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類が公表される日から1年間継続企業として事業を継続することができるかどうかについて、重要な疑義を生じさせるような状況または事象があるかどうかを総合的に考慮して評価することが要求されている。

## 財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または誤りによる重大な虚偽表示がないかどうかの合理的な確証を得ることにあり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、GAASに準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。不正によって生じた重要な虚偽表示を検出しないリスクは、不正が共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示、内部統制の無効化などが含まれるため、過誤による重大な虚偽表示を検出しないリスクよりも高い。虚偽表示は、個別または全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を及ぼす可能性が大きいと判断される場合には、重要であるとみなされる。

GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は：

- ・ 監査を通じて、専門的な判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を維持する。
- ・ 不正または誤りによる財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、それらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。当該手続は、財務書類の金額および開示に関する証拠を試査を含む。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解することであるが、会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。したがって、そのような意見は表明されていない。
- ・ 経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性を評価し、財務書類の全体的な表示に関する評価する。
- ・ 我々の判断において、継続企業として適正な期間継続することに重要な疑義を生じさせるような状況または事象が、全体として考慮されているか否かを結論付ける。

我々は、監査の計画範囲と時期、重大な監査結果、および監査中に特定した特定の内部統制関連事項などに関して、管理担当者とのコミュニケーションを求められている。

## 使用制限

我々の報告書は、当社の株主、経営陣および日本の金融庁のための情報および使用のみを目的としており、これらの特定の関係者以外のいかなる者の使用も意図しておらず、また使用されるべきではない。

アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

2023年 5 月25日



## Report of Independent Auditors

The Member  
UBS O'Connor LLC

### Opinion

We have audited the financial statements of UBS O'Connor LLC ( the Company ) , which comprise the statement of financial condition - regulatory basis as of December 31, 2022, and the related statement of operations - regulatory basis, statement of changes in member's equity - regulatory basis, and statement of cash flows - regulatory basis for the year then ended, and the related notes to the financial statements - regulatory basis ( collectively referred to as the "financial statements" ) .

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the regulatory basis financial position of the Company at December 31, 2022, and the regulatory basis results of operations and regulatory basis cash flows thereof for the year then ended in accordance with the basis of accounting described in Note 2.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America ( GAAS ) . Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Regulatory Basis of Accounting

We draw attention to Note 2 of the financial statements, which describes the basis of accounting. As described in Note 2 to the financial statements, the financial statements are prepared by the Company on the basis agreed to with the Financial Services Agency in Japan, which is a basis of accounting other than accounting principles generally accepted in the United States of America. As a result, the financial statements may not be suitable for another purpose. Our opinion is not modified with respect to this matter.

### Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with the accounting basis agreed to with the Financial Services Agency in Japan described in Note 2; this includes determining that the regulatory basis is an acceptable basis for the preparation of the financial statements in the circumstances. Management is also responsible for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for one year after the date that the financial statements are available to be issued.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with GAAS, we :

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control - related matters that we identified during the audit.

## Restriction on Use

Our report is intended solely for the information and use of the member, management of the Company and the Financial Services Agency in Japan and is not intended to be and should not be used by anyone other than these specified parties.

Ernst & Young LLP

May 25, 2023

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

UBSオコーナー・エルエルシーの株主各位

### 意見

我々は、2021年12月31日現在の貸借対照表 - 規制基準ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書 - 規制基準、株主持分変動計算書 - 規制基準およびキャッシュ・フロー計算書 - 規制基準、ならびに関連する規制基準の財務書類（総称して「財務諸表」という。）に対する注記で構成される、UBSオコーナー・エルエルシー（以下「当社」という。）の財務書類の監査を行った。

我々は、添付の財務諸表が、注記2に記載された会計基準に準拠して、すべての重要な点において、2021年12月31日現在の当社の規制上の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の規制上の経営成績及び規制上のキャッシュ・フローを適正に表示しているものと認める。

### 意見の根拠

我々は、米国において一般に認められる監査基準（以下「GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項でさらに説明されている。我々は、我々に関連する倫理的要件に従い、当社から独立し、その他の倫理的責任を果たすことが求められている。我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

### 規制上の会計基準

我々は、会計基準について説明した財務書類の注記2に注目する。財務書類に対する注記2に記載されるとおり、本財務書類は、当社により日本の金融庁と合意した基準で作成されており、また、当社がクローバー・プライベート・クレジット・オポチュニティー・キャリア・エルエルシーを連結しないことを除き、米国において一般に認められる会計原則に準拠して作成されている。その結果、財務書類は別の目的に適さない可能性がある。我々の意見は、本事項に関して修正されるものではない。

### 財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、注記2に記載される日本の金融庁と合意した会計基準に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、規制基準が財務書類作成のための受け入れ可能な基準であることを、状況に応じて判断することが含まれている。経営陣はまた、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持することに責任を負っている。

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類が公表される日から1年間継続企業として事業を継続することができるかどうかについて、重要な疑義を生じさせるような状況または事象があるかどうかを総合的に考慮して評価することが要求されている。

## 財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または誤りによる重大な虚偽表示がないかどうかの合理的な確証を得ることにあり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、GAASに準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。不正によって生じた重要な虚偽表示を検出しないリスクは、不正が共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示、内部統制の無効化などが含まれるため、過誤による重大な虚偽表示を検出しないリスクよりも高い。虚偽表示は、個別または全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を及ぼす可能性が大きいと判断される場合には、重要であるとみなされる。

GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は：

- ・ 監査を通じて、専門的な判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を維持する。
- ・ 不正または誤りによる財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、それらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。当該手続は、財務書類の金額および開示に関する証拠を試査を含む。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解することであるが、会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。したがって、そのような意見は表明されていない。
- ・ 経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性を評価し、財務書類の全体的な表示に関する評価する。
- ・ 我々の判断において、継続企業として適正な期間継続することに重要な疑義を生じさせるような状況または事象が、全体として考慮されているか否かを結論付ける。

我々は、監査の計画範囲と時期、重大な監査結果、および監査中に特定した特定の内部統制関連事項などに関して、管理担当者とのコミュニケーションを求められている。

## 使用制限

我々の報告書は、当社の株主、経営陣および日本の金融庁のための情報および使用のみを目的としており、これらの特定の関係者以外のいかなる者の使用も意図しておらず、また使用されるべきではない。

アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

2022年5月26日

## Report of Independent Auditors

The Member

UBS O'Connor LLC

### Opinion

We have audited the financial statements of UBS O'Connor LLC (the Company), which comprise the statement of financial condition - regulatory basis as of December 31, 2021, and the related statement of operations - regulatory basis, statement of changes in member's equity - regulatory basis, and statement of cash flows - regulatory basis for the year then ended, and the related notes to the financial statements - regulatory basis (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the regulatory basis financial position of the Company at December 31, 2021, and the regulatory basis results of operations and regulatory basis cash flows thereof for the year then ended in accordance with the basis of accounting described in Note 2.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Regulatory Basis of Accounting

We draw attention to Note 2 of the financial statements, which describes the basis of accounting. As described in Note 2 to the financial statements, the financial statements are prepared by the Company on the basis agreed to with the Financial Services Agency in Japan and are prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles with the exception of the Company not consolidating Clover Private Credit Opportunities Carry LLC. As a result, the financial statements may not be suitable for another purpose. Our opinion is not modified with respect to this matter.

### Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with the accounting basis agreed to with the Financial Services Agency in Japan described in Note 2; this includes determining that the regulatory basis is an acceptable basis for the preparation of the financial statements in the circumstances. Management is also responsible for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for one year after the date that the financial statements are available to be issued.

**Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

**Restriction on Use**

Our report is intended solely for the information and use of the member, management of the Company and the Financial Services Agency in Japan and is not intended to be and should not be used by anyone other than these specified parties.

Ernst & Young LLP

May 26, 2022

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。